



曾田聡 県議

石丸典子 県議

上岡康彦 県議

村岡嗣政 知事

小泉利治 県議

先城憲尚 県議

小泉利治 県政

活動報告 H28/10月~12月

山口県議会・公明党県議団



新年のごあいさつ

新年おめでとうございます。

本年も皆さんやご家族にとりまして、幸多い年となりますよう心から願っています。

これまで、県議会議員として、地域の灯台として、地域の明るい将来に向けて、皆さまの声をお聞きし、希望がゆきわたる県政にしようとする努力の連続でした。

これからも初心を忘れず常に庶民の目線で、現場第一をモットーに走り続けてまいります。

さて、県政に目を向けてみますと、山口県の人口は、2014年の国勢調査では、140万人台は維持したものの、近年の調査の中で最も減少幅が大きくなっています。

今後、更なる減少が続けば地域経済や県民生活に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

そうした困難な課題に真正面から向き合い、将来にわたって元気な山口県を創っていくために、県政運営の指針であります「元氣やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」と地方創生の具体的な取り組みの道筋を示す「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し「活力みなぎる山口県」の実現に向けた取組を進めているところです。

そのような中、我が山口県議会・公明党議員団（小泉利治団長、先城憲尚、石丸典子、上岡康彦、曾田聡）は団結をもって村岡県政を後押ししつつ、県民の皆さまから頂戴しました、ご意見・ご要望を県政に反映させていけるよう更に尽力してまいります。

本年も引き続きご指導、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

山口県議会議員

小泉 利治



決算特別委員会報告

県議会棟・6階特別委員会室

平成28年10月31～11月8日



県議会では、平成28年9月定例会に提案された平成27年度一般会計及び企業会計の決算について議案を審査するため、「決算特別委員会」が開催されました。

審査内容は、山口県歳入歳出諸決算に関する事項、電気事業、工業用水道事業の各会計決算に関する事項であり、公明党を代表しまして、小泉利治県議が4日間にわたり質問戦に立ちました。

決算特別委員会に先立ち、10月19日に県内調査視察を行いました。

①主要県道宇部美祢線道路改良事業現場

事業目的である車両のすれ違い困難箇所の解消・通学路における児童等の安全確保の状況を視察。



②山口県税事務所



県税未収額の約8割を占める個人県民税に係る直接徴収、県税未収対策として様々な取り組みを視察。(この税金は、県の仕事に必要な経費を広く県民の皆さんに負担してもらうために設けられているものです。市町民税とあわせて通常住民税と呼んでいます)

③体験学習型消費者教育施設「まなべる」



「子供から高齢者まで体験しながら楽しく学べる空間」として、県庁2階にリニューアルオープンした施設を視察。

決算特別委員会報告

平成28年11月定例会

平成27年度電気事業会計及び工業用水道事業会計の利益の処分並びに、平成27年度山口県歳入歳出諸決算並びに、平成27年度電気事業会計及び工業用水道事業会計の決算に関し、議案の審査の経過並びに結果について報告します。

審査に当たっては、執行部に詳細な説明を求め、また、出先機関等の現地調査を実施するとともに、監査委員からは決算審査に関する意見を聴取した上で、予算の執行が適正かつ効率的に行われたか、また、住民福祉の向上にどのような成果を上げたかなどを主眼に、慎重な審査を重ねました。

まず、審査の過程のうち、一般会計の決算概要を申し上げます。

一般会計の決算は、

歳入が、7,015億7,060万円

歳出が、6,941億7,015万円

であり、前年度と比較して、歳入は0.4%、歳出は1.4%増加し、2年ぶりの増額決算となっております。

また、実質収支は43億8,266万円の黒字となっております。

前年度と比較して、決算額が増減している主なものは、まず、歳入では、経済対策関連基金や減債基金からの基金繰入金の減少により繰入金、臨時財政対策債の減少により県債が、中小企業制度融資の貸付金償還金の減少により諸収入が、それぞれ減少したものの、税制改正による法人事業税の増加や、地方消費税引き上げの影響により、県税及び地方消費税清算金が、それぞれ増加しております。

一方、歳出では、中小企業制度融資貸付金の減少により商工費が、大雨災害対策に係る災害復旧費が、それぞれ減少したものの、地方消費税の増収に伴う地方消費税清算金及び地方消費税交付金の増加により諸支出金が増加しております。

次に、母子父子寡婦福祉資金など、13の特別会計の決算は、

歳入が、1,733億5,844万円

歳出が、1,709億4,939万円

であり、実質収支が23億7,165万円の黒字となっております。

次に、審査の過程における発言のうち、その主なものについて申し上げます。

まず、県産農林水産物の海外展開について、ミラノ国際博覧会への出展は、本県の素晴らしい魅力を世界に発信するとともに、輸出拡大に向けた契機と考えるが、県産農林水産物の海外への販路拡大に向けて、平成27年度における実績はどうか。



また、今後、どのように取り組むのか、との質問に対し、

委員長報告より掲載しました。

知事のトップセールスや現地での物産フェアの開催等により、台湾のコンビニチェーンにおいて、県産みかんジュースの継続した取り扱いがあるほか、香港の百貨店において、大根、白菜、なし、トマトの販売が開始されるなどの成果があがっている。

今後は、国内の輸出業者や現地の輸入業者等とのネットワークを活用しながら、経済成長が見込まれるアセアン地域も対象に、輸出の定着・拡大を図っていく。との答弁がありました。

これに関連して、

○ミラノ国際博覧会への出展の状況についてなどの発言がありました。

次に、創業支援について、

女性創業応援会社設立支援事業において、女性創業者の円滑な事業の立ち上がりを支援し、経営の安定化を図っておられるが、平成27年度に設立された、女性創業応援やまぐち株式会社の取り組み状況はどうか。との質問に対し、女性が創業する際に、信用、資金、ノウハウ、ネットワークの不足が課題となっており、こうした課題を解決するために、女性創業応援会社を設立した。

取り組み内容としては、女性創業者に対し、事業資金の提供やインキュベーションマネージャーによる経営ノウハウ、販路拡大などの直接的な支援を行うとともに、メンタル面のサポートも行うなど、女性ならではのきめ細かな支援により、確実な創業と経営の安定化につなげている。との答弁がありました。

これに関連して、

○支援を受けた女性創業者の現状について

○女性創業応援会社の今年度の取り組み状況についてなどの発言がありました。

このほか、一般会計及び特別会計全般では、

○定期監査の実施状況及び会計事務に関する指導・研修について

○定期監査の結果に対する改善指導について

○不納欠損額の内訳と減少要因について

○収入未済額の内訳について

○地方財政対策の見直しに係る国に対する具体的な要請内容について

総務・企画関係では、

○Uターンに係る実績と今後の課題について

○県税の県民への周知について

○商品中古自動車に係る自動車税の減免について

○東京営業本部の取り組み状況について

○職員のメンタルヘルスについて

○県職員数の推移及び非常勤職員等の処遇改善に係る取り組みについて

環境・福祉関係では、

○高齢者の消費者被害対策について

○切れ目のない妊娠・出産・子育て支援について

○子どもの虐待防止対策について

○医師確保対策の事業内容について

○「健康やまぐち21計画」に掲げる数値目標の進捗状況について

○地域医療構想における病床数について

○野生鳥獣の捕獲対策について

○配偶者等暴力対策の取り組みについて

○生活困窮世帯の子どもの学習支援について

商工・観光関係では、

- 先端産業参入促進事業の取り組み状況について
- 中小企業制度融資の融資実績について
- 大阪営業本部の取り組み状況について
- 企業誘致に向けた取り組み状況について
- プロフェッショナル人材の還流促進に向けた取り組みについて
- 大河ドラマ「花燃ゆ」の成果及び今後の展開について
- やまぐち観光地魅力度アップ支援事業の実績について
- 観光客の目線に立ったWi-Fi等、受入環境の整備について
- 外国人観光客倍増に向けた取り組みについて

農林水産関係では、

- 農林水産業就業者の状況について
- 未利用竹資源の低コスト収集・運搬・燃料化システムの実績と今後の取り組みについて
- 危険ため池の状況及び整備箇所の採択について
- 米の県奨励品種「きぬむすめ」のこれまでの取り組み状況と今後の展開について
- 集落営農法人連合体の現状とメリットについて
- 森林づくり県民税関連事業の実施箇所の決定方法について
- やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業の実績と取り組み状況について

土木建築関係では、

- 国際バルク戦略港湾に係る港湾整備と共同輸送の実績について
- 特定貨物輸入拠点港湾の指定に向けた取り組みについて
- 空き家利活用等推進事業の実績と今年度の取り組みについて
- 県営住宅の家賃等収納対策及び稼働実績について
- 公営住宅の今後のあり方について
- 公共土木施設に係る老朽化対策の実績と今後の取り組み方針について
- 山陰道整備促進事業の実績と今年度の取り組みについて
- 県道長門油谷線の渋滞対策への取り組みについて
- 公有水面埋立免許延長申請に係る審査について

教育・警察関係では、

- 世界スカウトジャンボリーの総括と成果について
 - 文化財保護事業の実績と今後の取り組みについて
 - フリースクールへの運営費補助について
 - 部活動における教員の負担軽減について
 - 警察職員に対する指導・教養について
 - 女性警察官の増員計画について
 - 駐在所の今後のあり方について
 - 交通情勢及び平成27年度の事故発生状況について
 - LED信号の導入効果と今後の設置予定について
 - 高齢者の交通事故防止対策について
- などの発言や要望がありました。



次に、企業会計の各事業の決算概要を申し上げます。

まず、電気事業であります。料金単価の増額改定や、冬場の降雨に伴う発電量の増加により、当年度純利益は、前年度に比べて7,501万円増加し、2億6,490万円となっております。

次に、工業用水道事業であります。料金改定に伴う減収や修繕費の増加などにより、当年度経常利益は前年度に比べて、1億4,585万円減の10億5,532万円となり、退職給付引当金を減額したことにより特別利益が生じたことから、純利益は10億6,139万円となっております。

次に、審査の過程における発言のうち、その主なものについて申し上げます。

まず、決算の総括及び今後の経営方針について、平成27年度は、平瀬発電所や島田川工業用水道事業の建設に着手するなど、企業局にとって長年の懸案を大きく前に進められた一年であったと思うが、決算についてどのように総括されているのか。

また、今後、どのような方針で経営にあたられるのか。との質問に対し、平成27年度決算について、電気事業においては、平年比112%の降雨に恵まれ目標を上回る発電ができたこと、また、工業用水道事業においては、効率的な事業運営に努めたこと等により、両事業とも純利益を計上することができたことから、企業局にとって安定的な経営状態を確保できたと考えている。

今後、電気事業においては、国のエネルギー政策の見直しによる電力制度自体の大きな変化、工業用水道事業においては、企業の事業再編や新たな企業の進出等による水需要の変化、配水管自体の老朽化などが見込まれる。こうした環境の変化に対応するため、経営計画を改定したところであり、この経営計画に基づいて事業を展開していくことにより、安定的な収入確保に努め、引き続き、職員一丸となって両事業の安定供給に取り組んでまいりたい。

との答弁がありました。このほか、企業局の経営全般では、

- 資本的収支の不足原因について
- 内部留保資金の増加要因について
- 地域貢献事業の実績と今後の取り組みについて
- 一般会計への貸付金について

電気事業関係では、

- 企業債を発行しない理由について
- 電気事業における損益分岐点について
- 小水力発電の普及啓発について
- 電力システム改革に対する検討について

工業用水道事業関係では、

- 経営維持に必要な経常利益の規模について
 - 未契約水及び未稼働水の状況について
 - 島田川分水事業の効果及び必要性について
 - 二部料金制への移行について
 - 需要開拓の取り組みについて
- などの発言や要望がありました。

以上が、審査の経過であります。執行部におかれましては、これらの意見、要望はもとより、審査の過程でありましたその他の発言についても十分留意されるとともに、監査委員の意見も踏まえて、なお一層、効率的な行財政運営に努められるよう要望しました。

山口県議会 環境福祉委員会 県内調査視察

平成28年10月18日

県内4か所に窓口を設置し、結婚相談、マッチング、引き合わせから、交際、成婚にいたるまで、きめ細かなフォローを実施している様子を視察。

やまぐち結婚応援センター



防府市クリーンセンター

平成26年4月供用開始。可燃ごみ処理施設・リサイクル施設等により構成。選別施設・バイオガス化施設・ごみ焼却施設を組み合わせ高効率な廃棄物発電を実現する、国内初のごみ処理複合施設を視察。



県立総合医療センター

平成3年に「地域医療部」を設置、平成25年からは院内組織である「へき地医療支援センター」として、へき地医療支援の充実を図っている、県立総合医療センターを視察。



企業・団体等との政策懇談会を実施!



山口県医師会



山口県手をつなぐ育成会



山口県鍼灸マッサージ師会



山口県身体障害者団体連合会



山口県猫友会

30を超える団体から
ご要望を頂きました



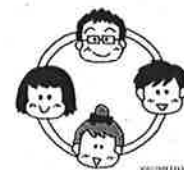
昨年の11月、山口県内にて政策懇談会を行いました。4日間で30を超える企業・団体の皆さま方と懇談させて頂き、予算・税制等に関する様々なご意見を頂戴しました。本年も、皆さまの声を直接お伺いしながら全力で挑む決意であります。

- 山口県農業協同組合中央会 (JA山口中央会)
- 山口県土地改良事業団体連合会 (水土里ネット山口)
- 山口県商工会議所連合会
- 山口県軽自動車協会
- 山口県トラック協会
- 山口県建設労働組合 (建設山口)
- 山口県教職員団体連合会
- 山口県社会保険労務士政治連盟
- 山口県行政書士政治連盟
- 山口県司法書士政治連盟
- 山口理容美容専修学校
- 山口県老人福祉施設協議会
- 山口県社会福祉法人経営者協議会
- 山口県障害福祉サービス協議会
- 山口県デイサービスセンター協議会

- 山口県知的障害者福祉協会
- 山口県身体障害者施設協議会
- 山口県身体障害者団体連合会
- 山口県視覚障害者団体連合会
- 山口県医師会
- 山口県柔道整復師連盟
- 山口県鍼灸マッサージ師会
- 山口県鍼灸師会
- 山口県理学療法士連盟
- 山口県作業療法士連盟
- 山口県介護支援専門員協会
- 山口県手をつなぐ育成会
- 山口県腎友会
- 山口県脊髄損傷者福祉協会
- 株式会社 ホームケアサービス山口
- KHJ 山口県きらら会
- 全国パーキンソン病 友の会山口県支部



アメジス



斉藤鉄夫衆議院議員と訪問活動



大西長門市長より要望を受ける



大西長門市長と懇談（長門市役所）



俵山温泉組合より要望を受ける



大谷山荘の大谷社長と懇談



山本博司参議院議員と訪問活動



高齢者施設を訪問



障がい者施設の責任者と懇談



老健施設を訪問



障がい者施設訪問



現場の最前線での活動

2016年10月～12月



IT研修会（県庁）



アワード表彰式にて発表（東京）





自治会館の清掃活動



排水路のごみ除去

現場の最前線



ため池のフェンス設置



上宇部校区の文化祭



道路の改修



排水路工事



地場産業を支えるフジミツ(株)社前で藤田社長、山本博司議員と地元市議(長門市)



萩支部



各地の支部会に参加し県政報告を行う(防府市・萩市・長門市・柳井市)

⑩ 2017

山口県議会議員 小泉 利治 活動報告

現場の最前線での活動



様々な場所で県政報告



久保田市長に図書司書についての要望を行う(宇部市役所)



街頭遊説(長門市)



春日町の急傾斜地対策について要望を行う(宇部市役所)



障がい者の運動会に参加(俵田体育館)



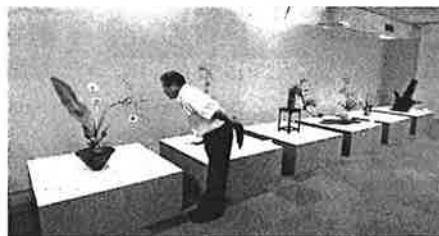
北九州下関道路の期成会(小倉)



防災訓練で土のうづくり



石見美術館を視察



いけばな展を鑑賞(下関市)



スタッフの皆さん(小泉事務所)



県警視閲式(きららドーム)



全国議員研究大会(東京)



市制95周年記念式典

日韓議員連盟の副会長として韓国を訪問



韓国との国際定期便が実現しました。



議会最前線／宇部と韓国・仁川を結ぶ 国際定期便が就航

わが県の山口宇部空港では11月28日、韓国・仁川国際空港とを結ぶ定期便が就航しました。これは、同空港初の国際定期便で、来年3月まで月、水、土曜日の週3回往復します。これにより、県内の経済活性化や民間交流の拡大が期待されています。

これまで同空港では、2013年から冬季限定で仁川までのチャーター便を運航していましたが、13年度の10往復から15年度には46往復まで増加するなど、着実に利用実績を積み重ねていました。私は14年3月の議会などで、この問題を取り上げ、県全体の外国人観光客増加のために国際定期便就航を図るよう繰り返し県に求めていました。

明後年には明治改元150年を迎えます。「維新胎動の地」山口の魅力発信につなげられるよう、今後も観光振興に取り組んでいきます。



小泉利治 県政 活動報告 H29/1月~4月



小泉利治



県議会一般質問

県議会2月定例会は7日、一般質問
初日が行われ、宇部市選挙区選出の小
泉利治議員（公明）が宇部港湾計画
の見直しなど、岡村穂二議員（自民新
生会）が西日本衛星防災利用研究セン
ター開設に伴う新産業創出や雇用拡大
などについてたずねた。

宇部港湾計画見直しへ 受動喫煙リスクを周知徹底

小泉議員

前田陽一土木建設部長
は港湾計画は10年から15
年先を視野に入れたもの
と前置きし「周辺企業に
ヒアリングしたが、今後
石炭級の量の増加が見込
まれる。加えて南海トラ
フ地震時の救援物資の集
積や輸送拠点、あるいは
親水空間としての役割も
期待されている。新年度
に地域住民にアンケート
調査を行い、計画見直し
の検討を深めていきたい」と答弁した。
住生活基本計画に基づ
く県営住宅の供給目標値
見直しについて、村岡嗣
政知事は「人口は減少し
ていくが高齢者や一人親
世帯などの公的支援が必要
な人が増えることが見込
まれ2025年度までは抑
制も必要になることした。
小泉議員は受動喫煙の
人体への多大な悪影響に
ついて指摘し、その対
策への取組みをたたし
た。藤井勉健康福祉部長
は「リーフレットなどを
活用して県民に受動喫
防止の周知を図り、飲
店などの事業者へも
を求めている」と
答えた。



平成29年3月議会報告

宇部港港湾計画の改定について

【小泉県議】

宇部港港湾計画の改定について、お尋ねします。

宇部港は開港以来、石炭やセメントといった原燃料の輸出入を中心に発展してきました。

また、宇部港は、産業の一次エネルギーに不可欠な石炭を国内顧客への供給する重要な中継基地でもあり、石炭の港湾年間取扱量は輸入(移入)量が620万t、移出量も360万tで合計980万tは、日本でもトップクラスです。

しかし、新興国の急速な経済成長等に伴い、石炭などのエネルギー資源は、世界的な獲得競争が激しさを増しております。

私は、このような状況において、物流コスト削減に寄与する港湾整備を、今まで以上に推進していく必要があると考えています。

一方、宇部港は国際バルク戦略港湾に指定され、石炭輸送のケープサイズ級大型船のセカンドポートと位置づけられています。大型船の2港寄りは、輸送の効率化による物流コスト低減が期待されています。国内顧客へ安定かつ安価な石炭を提供することができることから重要な施策です。

さらに、宇部港周辺では、大型の石炭火力発電所が建設される予定であり、現在、宇部の西沖地区において山口宇部パワー(株)の120万kW大型石炭火力発電所の建設計画が進められています。この発電所が完成すれば、宇部港の石炭輸入量は2025年度までに現状の1.5倍以上にあたる年間1,000万tになると想定されます。

投資額は3,000億円、新規雇用者数も200~300人で、発電所建設による経済波及効果は数千億円規模になります。

しかしながら、現状の宇部港にお



【前田土木建築部長】

宇部港港湾計画の改訂についてのお尋ねにお答えします。

港湾計画は、10年から15年程度先を目標年次とし、港湾の開発、利用及び保全に関する基本方針に基づき、施設配置計画、土地利用計画などを定めるものです。

現行の宇部港の港湾計画は、お示しのとおり、平成14



年石炭荷揚能力では、年間1,000万tの石炭の揚炭が不可能であるため、早急に港湾計画改定に着手し準備を進めなければ、発電所建設計画にも影響が生じます。

将来的な石炭の需要は、今後大きく増加すると見込まれ、石炭の輸入拠点港として、輸送船のさらなる大型化に対応した港湾整備が課題となっています。

先月2月3日に東京丸ビルホールで、徳山下松・宇部港における石炭サプライチェーンの継続に関するセミナーに参加しました。

山口大学の三浦房紀副学長が「南海トラフ巨大地震等大規模災害に備える」との基調講演をされました。その中で大規模地震に対する防災機能の強化など、時代の変遷とともに、多様化する港湾への要請に適切に対応することが必要であると述べられました。

宇部港は、今後30年に必ずおこるであろうと言われている南海トラフ巨大地震時に、被害甚大な地域に救援物資を送れる供給基地港としての役割を十分果たすことが期待できます。

しかし、現在の宇部港港湾計画は、平成14年の改訂からすでに14年が経過し、目標年次とされた平成20年代後半を迎えています。このため、港湾計画の改訂が急がれますが、そこでお尋ねします。宇部港における長期構想を踏まえた港湾計画の改定について、今後どのように取り組むのか、お伺いします。



年に改訂したものであり、既に、目標年次である平成20年代後半を迎えています。

この間、宇部港は国際バルク戦略港湾に選定され、石炭の輸入拠点として、育成プログラムに沿った施設整備が進めら

れるとともに、企業間連携による共同輸送や2港揚げなどの取組も行われており、さらに、大型の石炭火力発電所の新規建設も計画されるなど、今後ますます、石炭需要の増加が見込まれています。

また、本港地区において当初緑地として予定していた用地が野積場として活用されるなど、現行計画と利用実態に乖離が見受けられています。

加えて、南海トラフ巨大地震等の大規模災害を見据えた緊急支援物資の集積及び供給基地としての機能や、憩いと潤いの場となる親水空間としての機能など、防災や交流の観点からも、多様で高度な役割が求められているところです。

県では、こうした宇部港を取り巻く状況変化を踏まえ、これまでも港湾計画の改訂の必要性について検討してきており、昨年度から今年度にかけて周辺企業に対するアンケート調査や個別ヒアリングを実施し、その結果、石炭の需要増に加え製品輸送の船舶の大型化など、現行計画策定時から企業ニーズ等が大きく変化していることが明らかになったところです。

このため、県としては、今後、さらに地域ニーズをきめ細かく把握するため、地域住民の皆様を対象としたアンケート調査を実施するなど、宇部港港湾計画の改訂について、検討を深めていきたいと考えています。

「山口県住生活基本計画」の見直しについて

【小泉県議】

次に、「山口県住生活基本計画」の見直しについて、お尋ねいたします。

我が国はついに人口減少社会に突入してしまいました。中でも本県は全国よりも早いペースで人口減少や少子高齢化が進んでおり、四半世紀後には、県人口は現在よりも40万人も少ない100万人程度に、高齢化率は現状の31.9%から約38%に、さらには、一般世帯総数も、現在よりも10万世帯以上も少ない48万世帯程度となる見込みです。



こうした中、昨年、国において、今後10年間の住生活における安定の確保と向上のため、住生活基本法に基づく住生活基本計画が変更され、公表されたところです。

今回の国の基本計画では、少子高齢化・人口減少社会を正面から受け止め、その方向性として、若年・子育て世帯や高齢者が安心して暮らせる住生活の実現、既存住宅の流通と空き家の利活用の促進、住生活に関わる各種産業の活性化などが示されています。

日常生活を営む中で欠くことのできない住宅は、プライベートな生活の場であるだけでなく、豊かな地域社会を形作るうえでも重要な役割を担っており、国が基本計画で示した方向性は、県民の住生活における安定の確保や真に豊かな住生活の実現に向け、誠に時宜に合ったものであると、私は高く評価しているところです。

【村岡知事】

①まず、「山口県住生活基本計画」の見直しの方向性と

こうした国の基本計画を受けて、現在、都道府県計画の見直しが進められているところ



ですが、本県でも、先ほどふれたように、人口減少や少子高齢化が急速に進むなど、住生活を取り巻く環境が大きく変化する中、若年・子育て世帯や高齢者などの住環境の整備、低所得者など住宅の自力確保が困難な方の居住の安定、急増する空き家問題への対応など、一刻も早い解決が求められる多くの課題を抱えております。

そこでお尋ねいたします。現在、「山口県住生活基本計画」について見直しを進めておられると思いますが、見直しにあたっての方向性と、その進捗状況について、まずお伺いします。

また、県の基本計画には、住宅のセーフティネットとして重要な機能をもつ公営住宅の供給目標量についても、記載が義務付けられていますが、これから県人口が急速に減少することが見込まれる中、公営住宅、とりわけ県営住宅の整備について、今後どのような方針で対応していかれるのか、併せてお伺いします。

25年度まで県住戸数維持

小泉利治氏

県民生活の安定と向上のため、住生活基本法に基づく住生活基本計画が変更され、公表された。この計画では、少子高齢化・人口減少社会を正面から受け止め、その方向性として、若年・子育て世帯や高齢者が安心して暮らせる住生活の実現、既存住宅の流通と空き家の利活用の促進、住生活に関わる各種産業の活性化などが示されている。

山口県は、人口減少や少子高齢化が進んでおり、住生活を取り巻く環境が大きく変化している。このため、県の基本計画を見直し、住生活の安定と向上を図る必要がある。住生活基本法に基づき、住生活基本計画が変更された。この計画では、少子高齢化・人口減少社会を正面から受け止め、その方向性として、若年・子育て世帯や高齢者が安心して暮らせる住生活の実現、既存住宅の流通と空き家の利活用の促進、住生活に関わる各種産業の活性化などが示されている。

山口県は、人口減少や少子高齢化が進んでおり、住生活を取り巻く環境が大きく変化している。このため、県の基本計画を見直し、住生活の安定と向上を図る必要がある。住生活基本法に基づき、住生活基本計画が変更された。この計画では、少子高齢化・人口減少社会を正面から受け止め、その方向性として、若年・子育て世帯や高齢者が安心して暮らせる住生活の実現、既存住宅の流通と空き家の利活用の促進、住生活に関わる各種産業の活性化などが示されている。

住宅は、県民にとって最も身近な生活の基盤であり、家族と暮らし、人を育て、安らぐことのできる空間であるとともに、人々の社会生活や地域のコミュニティ活動を支える拠点でもあります。

私は、安心・安全で豊かな住生活の実現は重要な政策と認識しており、住宅の耐震化や空き家対策等の施策を、積極的に進めているところです。

こうした中、国においては、昨年、住生活基本計画を変更されたところであり、これに即しつつ、本県の特徴を踏まえ、県の基本計画を見直すこととしました。

具体的には、全国平均より高い高齢化率や空き家率、全国平均を下回る木造住宅の耐震化率などの地域特性を踏まえ、「居住者」、「住宅ストック」、「産業・地域」の3つの視点から、若年・子育て世帯が安心して暮らせる住生活の実現などの目標を定め、三世帯同居・近居の推進や住宅の耐震化などの施策を一層充実させたいと考えています。

今後は、パブリックコメント、市町への意見照会などを経て、来年度、計画を決定することとしています。

②次に、県営住宅の今後の整備方針についてです。

国の住生活基本計画では、住宅市場を通じてその目標が実現されることを基本としており、お示しのように、公営住宅は、そのセーフティネットとして位置付けられています。

こうした中、本県では、今後10年間で人口や世帯数が減少する見込みですが、一方で、高齢者やひとり親世帯等の増加により、公的支援が必要な世帯数は微増する見込みであることから、公営住宅全体の供給目標量は、ほぼ同

じ水準を想定しています。

このため、県営住宅については、計画期間である平成37年度までは、現行の管理戸数を維持することとしており、引き続き、建替や高齢化等に対応するバリアフリー化などにより住環境の整備に努めてまいります。

平成38年度以降は、公的支援が必要な世帯数の減少が見込まれることから、官民の適切な役割分担が保たれるよう供給量を抑制しつつ、市町のコンパクトなまちづくりなどを支援しながら、他用途への転用や集約化・廃止等も含めた検討が必要となると考えています。

私は、今後も、良質な住環境を確保するため、住生活基本計画に基づく諸施策の推進に全力で取り組んでまいります。

その他の御質問につきましては、関係参与員よりお答え申し上げます。



小泉議員の御質問のうち、私からは、「山口県住生活基本計画」の見直しについての2点のお尋ねにお答えします

受動喫煙防止対策について

【小泉県議】

受動喫煙防止対策を強化するための健康増進法改正法案について、現在開会中の通常国会への提出を目指しているようであります。

厚生労働省は、2020年の東京五輪・パラリンピックに向けて受動喫煙対策を強化するため、飲食店に喫煙室の設置を認めた上で建物内を原則禁煙とする方針をかためたようです。

また、未成年が利用する場所は受動喫煙防止を徹底するという方針も固めたようであります。

3月1日には、強化策として、飲食店を禁煙とし、違反した悪質な喫煙者には30万円以下の過料を科すとした案を公表しました。

飲食店などの施設管理者には、喫煙の禁止場所を掲示する義務を課し、違反した管理者には50万円以下の過料とする案を、健康増進法改正案に盛り込み、今国会への提出を目指しているようであります。



平成22年のWHOの報告では、全世界において、受動喫煙による死亡者数は、60万3千人にのぼると推計されています。同様に、平成28年5月には、国立がん研究セン

ターが、日本では、受動喫煙が原因で年間約1万5千人が亡くなっているという推計を発表しました。

これほどまでの尊い命が失われているのです。

さらに、同年8月には、「喫煙と健康」いわゆる「たばこ白書」が公表され、受動喫煙のある人は、受動喫煙のない人に比べて肺がんのリスクが約3割増加することが、日本人を対象とした研究の統合解析で改めて確認され、受動喫煙によって肺がんや心筋梗塞、脳卒中、乳幼児突然死症候群などのリスクが「確実に高まる」と発表しました。

我が国が批准している「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」では、「分煙対策」でなく、公共場所や職場等の屋内を全面禁煙とする罰則付きの法律を施行することが締約国に求められています。

枠組条約のガイドラインでは、喫煙室や空気清浄機による対策は不適切であり、受動喫煙を防止するためには建物内を100%全面禁煙とする必要があるとされています。

喫煙室を設置しても、ドアのフィゴ作用(ドアの開閉に伴う圧力変化)で煙が押し出されたり、喫煙室から出てくる喫煙者の身体の動きに伴って煙が持ち出され、喫煙室を作っても受動喫煙を完全には防止できないことがわかりました。しかも、喫煙室には設置費用も維持費もかかり、不経済でもあります。

法律によって屋内の喫煙が禁止された国々では、虚血性心疾患、脳血管疾患や喘息などの呼吸器疾患が約2～

4割減少したことが報告されています。レストラン等の子供が利用する飲食店を禁煙化することにより早産や子供の

喘息による入院が減少することも明らかになっています。

また、屋内が禁煙化されることで、喫煙者の禁煙率が増加することも分かっています。屋内全面禁煙をすると、飲食店等のサービス産業の売り上げが落ちるのではないかとといった反論がありますが、愛知県で全面禁煙化した店舗の影響を調査した結果によると、いずれも売り上げが減少しないことが報告されています。

今後、屋内禁煙を推進するにあたり、経営者に対して店舗の禁煙化は従業員や顧客を受動喫煙から守るだけでなく、「ビジネスチャンス」であると伝え、対策の理解を得ることも必要であると思います。

また、厚生労働省は、2016年11月14日、国民の健康を守る観点から、受動喫煙防止対策の必要性という共有認識を拡大し、受動喫煙のない社会を目指すことに多くの人が賛同でき、社会的気運を向上、するために、ロゴマークを発表しました。

こうしたツール等も利用し理解を広げることが必要であると思います。

そこでお伺いしますが、県民の健康増進を図り県民の命を守るために、不特定多数の人が集まる場所での受動喫煙防止対策にどのように取り組まれるのかお伺いします。

【藤井健康福祉部長】

受動喫煙防止対策についてのお尋ねにお答えします。

たばこは、喫煙者だけでなく、周りの吸わない人の健康にも大きな影響を及ぼすことから、受動喫煙防止対策は県民の健康づくりを進める上で、重要な課題と考えています。

このため、県では、多くの方が利用する施設の種別毎に施設内禁煙などの基準を設定し、施設管理者へ周知するとともに、受動喫煙防止対策に取り組む事業所・団体等を「やまぐち健康応援団」として認証・登録し、公表するなどの取組を進めてきたところです。

こうした中、国においては、東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、受動喫煙防止対策を強化する方針とされたところです。

このため、まず、受動喫煙防止対策の必要性について、県民の共通認識を拡大するため、お示しのロゴマークも活用して、リーフレット、県ホームページ、県広報誌など、様々な機会を通じて、県民への周知に努めてまいります。

次に、飲食店等の屋内禁煙を推進するため、「たばこ白書」にあるように、全面禁煙化によるマイナスの経済影響

が認められないという情報を、リーフレットやラジオ等により周知し、事業者の理解を促進してまいります。

これに加えて、来年度、従業員の健康管理に取組む企業を認定・表彰する「やまぐち健康経営企業認定制度」を創設し、受動喫煙防止対策を評価項目に加えるなど、事業者の取組を働きかけてまいります。

県としては、国における法改正の動向を注視しながら、企業や市町、関係機関等とも連携し、更なる受動喫煙防止対策の取組を推進してまいります。



⑥ 2017

山口県議会議員 小泉 利治 活動報告

新年行事



上宇部校区新年互礼会



上宇部校区新年互礼会 (上宇部ふれあいセンター)



宇部市新年互礼会 (ANA クラウンホテル宇部)



宇部市出初式



上宇部校区新年互礼会



医療関係団体新年互礼会 (山口市ニュー田中ホテル)



上宇部校区新年互礼会



宇部市出初式



新春の集い (国際ホテル宇部)



山口県行政書士会賀詞交歓会





新春の集い（長門市）大西市長 山本参議院議員と



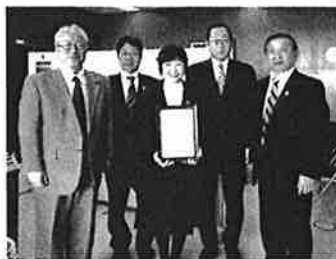
長門会場のスタッフの皆さん



新春の集い（美祿グランドホテル）

愛サポート

県道の中央線を引き直し
山口・長門市
長門市真木を通る県道の中央線が先ごろ、約150年にわたって引き直された。推進してきた公明党の先野正宏市議は4日、地域住民らと現地を確認した【写真】。現場は交通量の多い道路で、中央線が薄くなっていた。そのため、雨や雪が降ると、中央線の位置が見えにくくなり、道路の利用者から「危ないのでは何かしてほしい」との声が上がっていた。相談を受けた先野市議は、公明党の小泉利治県議や地元県議と連携し、県に対し改善を要望していた。
近づくに住民益康枝さんは「安全になったので良かった」と語っていた。



公明党県議団



党山口県本部が「あいサポート団体」に

公明党山口県本部は先ごろ、県の「あいサポート企業・団体」に認定され、村岡副政知事から認定書を授与された【写真】。これは、障がいの特性などを学び、障がい者への理解や手助を行う「あいサポート運動」に賛同し、普及・啓発に取り組む団体に対して与えられるもの。同運動は2009年に鳥取県でスタートし、これまで中国5県のほか、長野、奈良、和歌山の各県と北海道の1市、埼玉県の2市5町で実施されている。同県本部はこれまで、研修会



を開催したり、党県議団が定例会や予算要望などで、同運動の取り組みを推進していた。運動を後押ししてきた石丸典子県議は「誰もが暮らしやすい社会の実現へ、これからも取り組んでいきたい」と語っていた。

⑧ 2017

山口県議会議員 小泉 利治 活動報告

村岡知事に予算要望書提出



予算編成要望書を提出
 自民党県支部連と公明党県議団
 公明党県議団は7日、県
 の2016年度予算編成
 に対するそれぞれの要望
 書を提出した。
 自民の要望は、各市中
 や友好団体から集めた1
 200超の項目から、超
 重き要請事項として竹
 目、環宇、環境福祉、商
 工労働、農林水産など6
 分野にわたり、特に優先
 度が高い事項として地方
 創生・人口減少問題、大
 筋含意した環宇太平洋経済
 連携協定(TPP)への
 対応を挙げた。

林若也政調会長は「厳
 しい財政状況でも、喫緊
 の課題にはしっかりと取
 り組んでいく必要がある
 る。優先的な予算配分を
 と要望した。
 公明は、5人の県議が
 地元から吸い上げた意見
 をまとめた。人口減少対
 策の推進、暮らしの安心
 ・安全の確保、産業力・
 観光力の強化を3本柱
 に、防災・減災対策や子
 育て支援の推進、介護人
 材の確保・定着・育成な
 ど80項目を掲げた。
 小泉利治団長は「県民
 が安心して未来に希望が
 持てる政策の実現に必要
 な」と、知事にも其感
 してもらったと思ってい
 る」と語った。
 (岩本)

県民生活の向上へ要望書

党山口県議団、女性局が知事と懇談

公明党山口県議団(小

泉利治団長)は6日、県

庁内で村岡副知事に対

して、2017年度予

算編成に対する要望書

と懇談を行った。「写

真上」。

一方、党県女性局石

丸典子局長(県議)は同

日、17年度政策要望を村

岡知事に行った。「写

真上」。

席上、小泉団長らは、

女性活躍の社会的実現

への取り組みを進めてい

きたい」と述べ、具体

的に①女性防災「デー

0年」に向けた観光振興

②野生鳥獣被害対策の推

進③産地の有活用④交

通沿道の維持など、通商

網の整備と交通対策の早

期実現 など6分野97

項目を要望した。

村岡知事は「重要な課

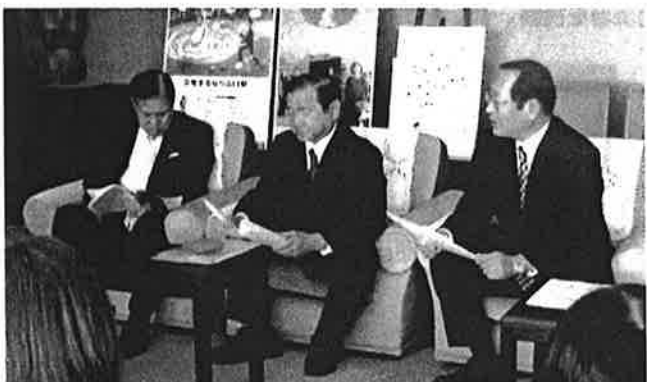
題をたくさんいただいた

。今後、しっかりと取

組む所を求めた。

支障の整備」など6項

目の実現を求めた。



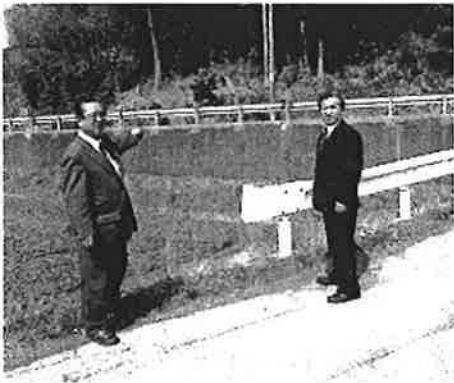
各種会合



宇部商工会議所総会

宇部興産(株)本社での港湾計画についての勉強会

地域サポート



道路改良の要望を受ける (長門市)

通学路をきれいに
山口県国体首脳作業
山口県国体首脳作業は、山口県国体首脳作業の開催に合わせ、通学路の清掃や道路改良などの作業が行われています。山口県国体首脳作業は、山口県国体首脳作業の開催に合わせ、通学路の清掃や道路改良などの作業が行われています。



新宇部漁協前の市場



長門俵山道路現場を視察



歩道改良要望現場



有帆川浚渫現場



西日本衛星防災利用研究センター開所式



道路改修現場



押しボタン式信号機設置の要望を受ける



山門自治会の総会、引き続き会長に選任される

⑩ 2017

山口県議会議員 小泉 利治 活動報告

各種委員会



都市計画審議会で活発に議論

第159回山口県都市計画審議会



離島の生活向上へ全力!!

3月29・30日萩市見島を訪れ住民から要望をお聞きしました。



見島の玄関口・本村港前



見島は、山口県萩市に属する島。山口県の最北端に位置しており、萩市沖北北西約45キロメートルの日本海上にある。萩市には7つ本土萩市の北西約44kmの日本海海上にある島で、山口県の最北端の島です。

朝鮮半島に近いことから、早くから大陸との交易の中継地として文化の流入があったものとみられ、島の海岸線には、太古の時代から手付かずの玄武岩の断崖絶壁など雄大な自然が残されています。

本土との間には1日2往復から3往復の定期船が運航されています。



見島ダムを視察し
担当者より説明を受ける



離島の生活向上へ全力

党山口 住民から要望聞く
県部

公明党山口県本部の 行った。相談会は、
秋支部（佐々木武夫支 参加者から「島の物価
部長 市議）は3月29 が高いのは、物資の輸
日、同市の離島・見島 送費が高いためだ。値
で「秋市・見島離島相 下げできないか」「舗
談会」を行った。 装されていない道路が
これには、同県本部 多いので対策を」「夜
の小泉利治県議のほ になるとお店もやっ
か、佐々木支部長、佐 おらず、辺りが真っ暗
々木公憲・秋市議が同 になる。防犯灯などを
設置してほし
い」などの声が
寄せられた。

島民から要望を受ける小泉県
議ら山口・秋市
「見島は国の有
人国境離島に指
定されている重
要な地域だ。今
後、国や市と連
携し、島民の生
活向上に全力を
挙げていきな
い」と語ってい



漁協組合より岸壁の
側溝整備について要望を受ける



漁協組合よりピット改修の要望を受ける



島民の方々と懇談



島民の皆様から要望を受ける



研修会に参加した上宇部校区の皆さん



自治会研修会（中津市）



上宇部13区自治会・役員会



上宇部校区どんと焼きでの豚汁



自治会研修会（中津市）



小泉利治
県政
活動報告
H29/5月~8月

ごあいさつ

皆さん、こんにちは、小泉利治です。
爽やかな秋風と紅葉を堪能できる季節となりました。

来年の九月十四日から十一月四日の五十二日間、本県の明治百五十年プロジェクトの中核イベントとなる「山口ゆめ花博」を山口きらら博記念公園で開催されます。

『山口から開花する、未来への種まき』をテーマとして、明治百五十年という節目の年に開催する山口ゆめ花博を「明治維新胎動の地」にふさわしい、山口県ならではの素晴らしいイベントとしていきたいと考えています。

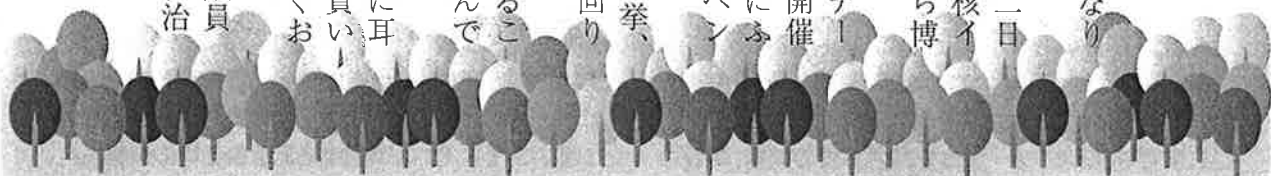
さて、十月二十二投開票された衆議院選挙、自民、公明の与党両党で過半数を大きく上回りました。

与党が多数の議席を得ても、決しておごることなく、謙虚に、真摯に政権運営に取り組んでいただきたいと望みます。

私もさらに現場を廻り、声なき声に真摯に耳を傾け、どこまでも「人間主義の政治」を貫いてまいります。さらなるご支援をよろしく願います。



山口県議会議員
小泉 利治



平成29年6月定例議会 代表質問

受動喫煙対策について

【小泉県議】

公明党の小泉利治でございます。平成29年6月定例県議会に当たりまして、通告に従い公明党を代表して代表質問を行います。

まず初めに、明治150年プロジェクトの推進についてお尋ねします。

いよいよ来年に迫る平成30年は、明治改元から150年という記念すべき年にあたります。

この時代は幕末から明治へ移り変わる大きな日本の転換期であり、この時代を改めて振り返り、これからの未来へ活かしていくことがまさに求められています。

国においては、明治以降の歩みを次世代に遺(のこ)す施策と明治の精神に学び、更に飛躍する国へ向けた施策という二本柱を基本的な考え方として、関連施策の検討が進められています。

同じく、「明治維新胎動の地」である本県も国と歩調を合わせ、幕末・明治期の先人たちの「志」と「行動力」に学び、これを今に活かし、未来へつなぐため、今年度から明治150年プロジェクト「やまぐち未来維新」を立ち上げ、本格的に展開されようとしています。

プロジェクトの中核イベントには、平成30年に開催される全国都市緑化フェア「山口ゆめ花博」が位置づけられており、プロジェクトを象徴するイベントとなることが期待されます。

私は、このプロジェクトを、単なる一過性のものではなく、郷土の偉人が残した功績を貴重な財産として将来にきちんと引き継いでいく契機とするべきであると考えます。

そのため、まずはプロジェクトへの県民の関心を高める

【村岡知事】

小泉議員の代表質問にお答えします。

まず、明治150年プロジェクトの推進についてのお尋ねです。

私は、明治150年を契機として、明治維新や日本の近代化を成し遂げた郷土の先人たちの「志」と「行動力」に学び、これらをしっかりと受け継いで、未来へつないでいくことが大変重要であると考えています。

このため、お示しの明治150年プロジェクト「やまぐち未来維新」については、明治150年を単なる通過点とすることなく、将来に活かせるプロジェクトとして展開していくこととしています。

その上で、まずは、県内での機運を盛り上げ、県民の意識を高めていくことが必要であり、機運醸成に向けては、これまで、記念フォーラムやパネル展の開催、特設の



ため、その内容をしっかりと周知していく必要があります。

特に、将来の山口県の貴重な担い手となる若い世代への意識啓発にはとりわけ力を入れなければなりません。

また、県内市町においても様々な記念事業が企画されていますが、相乗効果を最大限に発揮できるよう、お互いに連携を図り、一体となって取り組んでいくことが必要です。

さらに、県では、プロジェクトを円滑に進めるため、この4月に「明治150年プロジェクト推進室」を立ち上げられましたが、県全体が盛り上がる取組となるようプロジェクトの推進に努めていただきたいのであります。

そこでお尋ねします。

県では、明治150年プロジェクト「やまぐち未来維新」の推進に向けて、今後どのように取組を進めていかれるのか、お伺いします。



ポータルサイトによる情報発信、一体感を創出するためのロゴマークの制作などを実施してまいりました。

今後も、県と包括連携協定を締結している企業等の協力を得て、PR活動の強化を図るとともに、SNS等も活用し、県民への周知が広く浸透するよう、取り組んでいくこととしています。

県民への意識啓発については、特に、次代を担う若者への働きかけに重点を置き、「大学生国際会議」や「若者『志』ミーティング」の開催など、若者の「志」を育む取組のほか、コミュニティ・スクールの活用等により、ふるさとやまぐちを愛する子どもたちの育成を積極的に進めてまいります。

また、プロジェクトの推進に当たっては、各市町との連携が不可欠であることから、県と全市町で構成する協議会を通じて、それぞれが実施する記念事業等の情報を共

有し、効果的な連携に努めるとともに、県全体としての一元的・戦略的な情報発信に取り組んでいます。

さらに、お示しの明治150年プロジェクト推進室を中心に、観光や文化、県民活動等の様々な分野にわたり、関係団体等の参画も得ながら、全县を挙げた取組を一体的に推進しているところであり、これらの成果を、来年、プロジェクトの中核イベントとして開催する「山口ゆめ花博」の成功にも、しっかりとつなげてまいりたいと考えています。

私は、市町や県民の皆様をはじめ、県内の幅広い主体とも一層連携を強めながら、明治150年プロジェクトが、「明治維新胎動の地」である山口県への県民の誇りと愛着、そして、未来に向けた県づくりの更なる推進につながるよう、全力で取り組んでまいります。



農業の担い手対策について

【小泉県議】

次に、農業の担い手対策についてお尋ねします。

我が国の農業は、担い手不足や高齢化、さらに狭小(きょうしょう)、急峻(きゅうしゅん)な土地が多く生産コストが高いこと等を背景にした競争力の低下が課題となっています。

農林業センサスによりますと、我が国の農業就業人口はここ20年間で半減するとともに、平均年齢は7歳上昇し、66歳と高齢化が進んでいます。

このことは逆に、日本の農業が成長分野としての潜在力を秘めているとも言えることでありますし、そのためには競争力のある雇用を生み出す産業に向けた「攻め」の取り組みが必要です。

さらには、日本の農産物は品質が良く、高い国際競争力を持つ側面もあり、この強みを存分に引き出すことが求められているのではないのでしょうか。

さて、県では、味や品質に優れ全国に誇れる「やまぐちブランド」の育成に努めるとともに6次産業化・農工商連携に取り組むことで、農産物はもちろん、県産農林水産物の高品質化や高付加価値化を進めながら、村岡知事を隊長とする「ぶちうま売込隊」により、国内大都市圏や海外への輸

出などにも積極的に取り組んでおられます。

またこれと合わせて、市場から求められる高品質な品目の生産拡大を図っていくという、「攻め」の施策を展開しているところであります。

ところで、本県の農業就業人口はこの20年間で6割減と全国平均を上回り、さらに平均年齢は70.3歳、全国2位という高齢化率となっており、現在進めている「攻め」の取り組み成果が、露と消えてしまうのではと思うこともあります。

しかしながらこれは、雇用を生み出す成長産業化への変革期にあるための、苦しい時期の状況にあると考えております。

つまり、今後は「攻め」の一手として、より一層の担い手の確保と育成が必要になってくるのではないのでしょうか。

そこでお尋ねします。

県では、今後どのように農業の担い手確保とその育成に取り組むのか、お伺いします。



【村岡知事】

農業者の減少や高齢化が進行する中、本県農業の持続的な発展を図るためには、次代を担う新規就農者の安定的な確保とともに、魅力ある産業として農業の収益力を高める取組が、何よりも重要と考えています。

このため、私は、最重点施策である「担い手支援日本一」の取組として、全国に誇る給付金制度や農業大学校を核とした技術支援、新規就農ガイダンスの開催などを進めており、その結果、昨年度は新規就農者数が121名と、チャレンジプランの目標を1年前倒しで達成しました。

また、農業の収益力向上に向け、県産品のブランド化や販路拡大を積極的に推進し、県内はもとより、大都市圏や海外へも積極的な売込みを展開した結果、海外への売込

商品数は目標の2倍を超えるなど、国内外で、県産品の取引が拡大しています。

こうした中、御指摘のあった深刻な高齢化の現状等も踏まえながら、本県農業の成長産業化に向けた歩みを着実に前進させていくためには、新規就農対策の一層の充実により、幅広い分野からの有能な人材の確保とともに、経営感覚に優れた人材の育成が急務であると考えています。

具体的には、まず、幅広い分野からの人材確保に向けては、都市部から農村部への移住志向の高まりを好機と捉え、これまでの取組に加えて「移住就農加速化事業」を開始し、東京での本県独自の就農相談会や情報発信の拡大を図っていきます。

この就農相談会では、私自ら先頭に立ち、県内産地視察や現地就農体験の実施など、全国トップ水準のきめ細かな支援策をしっかりとPRすることで、多様な分野からの就農者の確保に繋がりたいと考えています。

次に、経営感覚に優れた人材の育成に向けては、新たな雇用確保を可能とする、収益力の高い農業経営の実現を目指す若者を対象に、本年5月、全国のトップを切って、マネジメントやマーケティング等を学べる農業経営塾を開講したところです。

農業経営塾の名称は、農業版松下村塾として発展していくことを願い、「やまぐち尊農塾」と命名したところであり、先進的な事例等を学ぶとともに、塾生自ら将来の経営発展に向けた計画を策定することで、これからの本県農業を担うリーダーが多数輩出されることを期待しています。

今後とも、私は、市町や関係団体等と緊密に連携しながら、「担い手支援日本一」をはじめとする「攻め」の施策を強力に推進し、本県農業の成長産業化に向け、担い手確保とその育成に取り組んでまいります。

国際競争力強化に向けた港湾整備について

【小泉県議】

次に、国際競争力強化に向けた港湾整備について、お尋ねします。

国際バルク戦略港湾に選定された、徳山下松港及び宇部港の背後には、基礎素材を国内外へ広く供給する化学系企業が立地しており、製造過程におけるエネルギー源として、自ら石炭火力発電所を所有し、発電や供給を行っています。化学系企業による自家発電電力は、自社利用だけでなく、近隣業者へも供給されており、基礎素材の安定的かつ安価な供給を可能にしています。

石炭の輸入量は、徳山下松港で全国第4位、宇部港では第11位であり、国際バルク戦略港湾として両港を合計すると、全国第1位、シェア約7%を占めています。

また、両港には、複数のコールセンターがあり、海外から輸入した石炭を、国内各港へ二次輸送するなど、西日本一帯における石炭供給拠点として機能しています。

これまでは各ユーザーが個別に石炭輸送を行ってきましたが、両港での港湾整備にあわせ、大型船舶による2港揚げと呼ばれる共同輸送を実施することで、より多くのユーザーが、コスト面でのメリットを受けられるようになります。

両港の石炭取扱需要は、今後も増大する見込みであり、これに適切に対応するとともに、大規模災害時等における石炭物流の代替機能確保の観点からも「国際バルク戦略港湾育成プログラム」に基づいた港湾整備を着実に進めていく必要があります。

4月には、国土交通大臣としては初めてとなりますが、石井大臣が私の地元である宇部港を視察されました。

宇部港の利用状況についての説明を受けられたほか、

【村岡知事】

次に、国際競争力強化に向けた港湾整備についてのお尋ねにお答えします。

本県の瀬戸内海沿岸地域には、基礎素材型産業をはじ

国内最大の石炭取扱量を誇る沖の山コールセンターなどを視察されました。



私も同席しましたが、国際バルク戦略港湾の整備促進や宇部港のさらなる活性化に向け、石井大臣に引き続きの支援をお願いしました。

その他の国際拠点港湾や重要港湾についても、いずれも臨海工業を支える産業基盤であることから、港湾機能の強化が求められます。

岩国港では、円滑な物流を確保するため、臨港道路の整備が行われており、第1期区間が昨年4月に供用開始されましたが、残る区間の早期供用に向けて、さらなる整備促進を図る必要があります。

また、三田尻中関港では、コンテナ貨物の増加に対応するため、コンテナターミナルの再編整備が進められています。荷役機械の増設などを進めていかなければなりません。

さらに、岸壁等の既存港湾施設は、今後、急速に老朽化が進行するため、施設の機能を維持していくためには、計画的に修繕を実施するなど、適切な対応が求められます。

このように、本県の港湾に関する課題は山積していますが、物流コスト削減や物流の円滑化を図り、県内企業の国際競争力を強化するため、その基盤となる港湾機能の強化にしっかりと取り組む必要があります。

そこで、お尋ねします。県内企業の国際競争力強化に向けて、国際バルク戦略港湾をはじめとする港湾整備に、今後どのように取り組まれるのか、お伺いします。

め日本経済を牽引してきた臨海企業が集積しており、多くの雇用を生み出すなど、本県経済を支える屋台骨として非常に重要な役割を担っています。

こうした中、近年の経済のグローバル化により、県内企

業においても、新興国とのコスト競争が激化していることから、国際競争に打ち勝つための産業基盤の強化を進め、本県の強みである瀬戸内沿岸の製造業の再生・強化を図ることが何より重要です。

このため、私は、「チャレンジプラン」や「やまぐち産業戦略推進計画」において、瀬戸内産業の再生に資する港湾機能の強化に重点的に取り組むこととしており、現在、国際バルク戦略港湾施策の推進や、地域のニーズや実情に応じた港湾の整備に、鋭意努めているところです。

まず、国際バルク戦略港湾については、大型船を用いた2港揚げなど、一括大量輸送による安定的かつ安価な石炭供給の早期実現に向け、国や民間企業との連携の下、実施計画である「育成プログラム」に沿って、必要な施設整備を計画的に進めていくこととしています。

具体的には、徳山下松港において、棧橋の新設や岸壁の延伸等を進めるとともに、国内最大級のコールセンターを有する宇部港においては、水深13メートルの航路・泊地の浚渫を着実に進めてまいります。

次に、コンテナ貨物の増加への対応としては、三田尻中関港において、今年度中に荷役機械を増設することとしており、引き続き、徳山下松港や三田尻中関港において、ヤードの拡張や照明の再配置など、コンテナターミナルの再編整備に、鋭意取り組んでまいります。

また、物流機能の効率化を図るため、岩国港においては、埠頭間を結ぶ臨港道路の整備を進めるなど、それぞれの港の実情に応じた港湾機能の強化に努めてまいります。

宇 部

**宇部港しゅんせつ確実に推進
屋外喫煙所の10倍ルールを徹底へ**

小泉議員



県議会代表質問

県議会6月定例会(第2日) 代表質問及び答
れ、宇部市建設部長の小泉利治議員(公明
)が、国際競争力強化に向けた港湾機能の
喫煙対策について質問した。

徳山下松港において、喫煙者の増加に伴い、喫煙者の迷惑となるなど、喫煙対策の徹底を図る必要がある。宇部港においては、喫煙者の増加に伴い、喫煙者の迷惑となるなど、喫煙対策の徹底を図る必要がある。宇部港においては、喫煙者の増加に伴い、喫煙者の迷惑となるなど、喫煙対策の徹底を図る必要がある。

宇部港においては、喫煙者の増加に伴い、喫煙者の迷惑となるなど、喫煙対策の徹底を図る必要がある。宇部港においては、喫煙者の増加に伴い、喫煙者の迷惑となるなど、喫煙対策の徹底を図る必要がある。

さらに、お示しのとおり、持続的・継続的に産業活動を行うには、岸壁などの既存施設を適切に維持管理していくことが重要であることから、「山口県港湾施設長寿命化計画」に基づき、確実かつ効率的に長寿命化対策を進めていくこととしています。

私は、「活力みなぎる山口県」を実現するため、今後とも、地域の実情を踏まえながら、県内企業の国際競争力強化に資する港湾の整備を着実に進めてまいります。

中小企業の事業承継について

【小泉県議】

次に、中小企業の事業承継についてお尋ねします。

国内企業数の99.7%を占める中小企業は、日本経済を支える屋台骨であります。この中小企業が経営者の高齢化と後継者不足に直面しております。

「2017年問題」との指摘もありますように、団塊世代の経営者が今年から70歳を迎え始めます。

直近の経営者の平均引退年齢は、中規模企業では67.7歳、小規模事業者では70.5歳であることから、2020年頃には数十万人の経営者が一挙に引退時期に差し掛かることとなります。

このことを踏まえ、中小企業において、円滑な事業承継を促進していくことは、待たなしの状況であります。

また、日本政策金融公庫総合研究所の「中小企業の事業承継に関するインターネット調査」によりますと、後継者が決まっている企業は12.4%に過ぎず、多くの企業で後継者が決まっていないことが示されています。

中でも、中小企業経営者の2人に1人が自分の代で廃業を予定しており、その約3割は後継者難であることを理由としています。

日本の中小企業には、国際的にも優れた技術を持つところが少なくありませんが、廃業が急増すれば、長年培ってきたノウハウが失われかねず、日本経済への影響のほか、国際競争力の低下も懸念されるところです。

また、中小企業庁の調査では、経営者が若返った企業は利益率や売上が向上する傾向にあり、事業承継を後押しする意義は大変大きいと考えます。

こうしたことから、わが公明党は、先般発表した政策提言「成長戦略2017」において、「今後5年程度を事業承継の集中実施期間」とし、「事業承継ネットワーク」の構築や相談体制の充実など多彩な政策を掲げたとところです。



しかしながら、事業承継は、一朝一夕で進むものではありません。後継者教育も考えると5年は確保すべきだという専門家もおられ、事業承継に向き合えていない経営者、とりわけ高齢の経営者の方たちの意識を早め高めていくことが必要であります。

このためには、事業承継に向けた啓発やニーズの掘り起こし、その後の具体化に向けた支援まで一貫して行うことが重要であると考えます。

【村岡知事】

次に、中小企業の事業承継についてのお尋ねにお答えします。

私は、本県経済の発展や雇用の確保に重要な役割を担っている中小企業が、事業活動を継続し、持続的に成長するためには、円滑な世代交代が欠かせないと考えているところです。

ただ、議員お示しのとおり、いわゆる団塊世代の経営者が、引退の時期を迎え、後継者の確保という課題に直面しつつあり、事業承継を取り巻く環境は年々厳しくなっています。

このため、県では、これまで事業承継の悩みを抱える事業者に対して、商工会議所などにおける窓口相談や、税理士、中小企業診断士など専門家の派遣といった対応を行うとともに、事業承継の早期準備の必要性を啓発してきたところです。

しかしながら、昨年3月、民間信用調査会社から、県内企業の後継者不在率は75.7%で、全国で2番目に高いとの深刻な結果が発表されたことから、私は、これまでの窓口相談を中心とした待ちの支援だけではなく、より積極的に、経営指導員自ら率先して出向き支援をしていくべきと考えたところです。

このため、昨年10月、緊急に行った県内中小企業の実態調査の結果をもとに、今年度からは、早期に対応が必要な事業者を絞り込み、個々の事業者に寄り添いながら、事

そこでお尋ねします。

山口県の元気を創出するためにも、地域経済のけん引役である中小企業の活発な活動が継続していくことが重要であります。

中小企業の事業承継について、今後、県では、どのように取り組まれるのか、お伺いします。



業承継に向けたきめ細かな支援を行っています。

具体的には、まず、商工会議所などの経営指導員と中小企業診断士などの専門家とがチームを編成し、経営状況や課題を把握するための事業承継診断を実施するとともに、必要に応じ、今後の事業の発展につながる経営改善の指導を行った上で、後継者選定に向けての助言を行います。

その結果、親族又は従業員への承継が決定された場合は、万全の体制で引き継げるよう今後の事業展開や資産の移転などを内容とした事業承継計画の策定を支援する一方、第三者への承継が決定された場合は、経営者とのM&Aも視野に入れたマッチング作業を具体的かつ丁寧に進めてまいります。

また、事業承継に当たって必要となる、事業用資産や株式の取得費用を融通するため、中小企業制度融資の「創業等応援資金」に「事業承継枠」を創設し、金融面での支援を充実したところです。

さらに、先般行いました政府要望におきましても、事業承継にあたって障壁となっている相続税の負担軽減を強く要望したところです。

私は、今後とも、中小企業が持続的に成長していけるよう、商工会議所をはじめとする関係支援機関との緊密な連携のもと、中小企業の事業承継を円滑に進める環境の整備に、全力で取り組んでまいります。

結婚から子育てまでの支援施策の充実について

【小泉県議】

次に、結婚から子育てまでの支援施策の充実についてお尋ねします。

国が先日発表した新たな人口推計によりますと、50年後の我が国の人口は、最も実現可能性が高いケースで8808万人と、5年前に実施した前回推計より672万人多く、人口減少のペースが少し緩やかになる見込みとのことです。

これは、近年の30歳代から40歳代の出生率(しゅっしよ

うりつ)の改善を推計に反映させ、1人の女性が生涯に産む子どもの数を示す合計特殊出生率の見通しを、前回試算の1.35から1.44に上方修正したことによるものだそうです。

出生率が上がった背景としては、保育の受け皿整備が進んだ点などが挙げられており、これはまさに、これまでの政府の子育て支援策が功を奏しつつあることの現れであると思います。



しかし、依然として日本が厳しい人口減少に直面している状況には変わりありません。

全体の出生率では改善傾向にあるものの、20歳代前半では逆に低下が続いております。

若者が安定した収入を得て希望通りに結婚、出産、子育てができる社会をどう築いていくかが喫緊の課題であります。

この点で注視すべきは、自らのキャリアを考えて、出産をせず働き続けたい女性が増え、第1子を産む年齢が高くなっていることです。

国の調査では、第1子出生(しゅっしょう)時(じ)の女性の平均年齢は30.7歳と上昇傾向が続いております。

女性が仕事と子育てを両立し、男性も育児参加できる環境づくりを急がなければならないと思います。

また、出産の前提となる結婚についても、晩婚化の傾向が続いております。

同じく国の調査では、男性の初婚年齢は31.1歳、女性は29.4歳と、ここ10年で男女とも1年以上遅くなっております。一方で、未婚者を対象にした別の調査によれば、「いずれ結婚するつもり」と回答した人の割合は、男性で85.7%、

女性で89.3%と、依然として高い水準にあります。

こうした若者の願いが叶うようにするためには、本人の努力だけでなく、男女の出会いから結婚に至るプロセスを社会全体で支援することが必要になってきていると考えます。

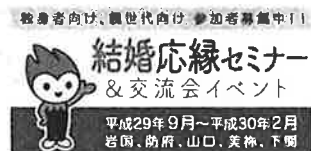
またこうした支援が、結婚から出産へとつながり、少子化の流れを変えていくのではないのでしょうか。

一部の数値に改善の兆しが見えつつあるとは言え、少子化対策は短期間で効果が出にくいことも事実であります。

「安心して出産・育児ができる」社会の実現へ、県民が希望通りの数の子どもを持てる「希望出生率1.9」の達成に向けた支援策を、根気よく、さらに充実していかなければならないと思います。

そこでお尋ねします。

県では、結婚から出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援について、今後どのように充実させていかれるのか、お伺いします。



【村岡知事】

次に、結婚から子育てまでの支援施策の充実についてのお尋ねにお答えします。

本県の最重要課題である人口減少の大きな要因となっている「少子化の流れ」を変えるためには、若い世代の結婚の希望がかなえられ、安心して出産、子育てができる環境づくりが極めて重要であり、私は、「やまぐち子育て連盟」を中心に、結婚から子育てまで、切れ目のない支援を展開しているところです。

このような中、先日公表された人口動態統計の概数によると、本県の出生数が初めて1万人を割り込むなど、依然として少子化に歯止めがかからない大変厳しい状況にあることが示され、改めて、その取組を強めていく必要があると考えています。

具体的な取組として、まず、結婚支援については、結婚を希望する若者の出会いの場として、既に約1700人と、大変多くの方に活用されている「やまぐち結婚応援センター」を核に、引き続き、出会いから成婚までの一貫した支援を行ってまいります。

また、お示しのとおり、社会全体で結婚を応援していくことが重要であることから、企業と連携し出会いを支援する「やまぐち結婚応援企業」を拡充する

とともに、結婚する世帯等が協賛事業所から優待サービスを受けられる「結婚応援パスポート制度」を創設します。

さらに、未婚化・晩婚化が進む中で、中高生に将来の結婚や子育てについて理解を深めてもらうため、今年度から、地域の力も結集し、コミュニティ・スクールと連携した乳幼児との触れ合い体験事業を展開してまいります。

次に、出産、子育て支援については、妊娠期から子育て期までの相談・支援をワンストップで行う「子育て世代包括支援センター」が、早期に、すべての市町で設置されるよう支援するなど、安心して出産、子育てができる環境づくりに努めます。

また、仕事と子育ての両立支援に向けて、このたび作成した従業員と事業主向けハンドブックの活用や、多様な働き方の普及促進などにより、企業の主体的な取組を支援するとともに、本年度拡充した保育人材の確保や放課後児童クラブへの支援等による保育サービスの充実を図ります。

さらには、民間資金を活用した「子ども・子育て応援ファンド」や地域の高齢者等を子育て支援の現場に繋ぐ「子育てサポーターバンク」を推進するなど、社会全体で子育て家庭を応援する体制を強化してまいります。

私は、今後とも、結婚から子育てまで切れ目のない支援を充実していくことで、若い世代に、「安心して子どもを産み、育てていくなら山口県」と思ってもらえるよう、全力で取り組んでまいります。



外国人観光客の本県への誘致について

【小泉県議】

次に、外国人観光客の本県への誘致についてお尋ねします。

日本政府観光局の発表によると、訪日外国人旅行者の増加傾向が変わらず続いております。

2016年の訪日外国人旅行者は2,000万人の大台を突破し、現在の政府が掲げている「2020年に4,000万人」という目標の達成も現実味を帯びてきました。

本県でも、「おいでませ山口観光振興計画」において、外国人延べ宿泊者数を平成32年までに20万人に引き上げることを目標に掲げており、今後の更なる取り組みが期待されます。

さて、外国人観光客がもたらすのは、買い物や宿泊といった経済効果だけではありません。

訪問された地域にとっても、外国人との触れあいを通じて、その地域の住民の人々の異文化への理解が深まる「内なる国際化」が進むことで、我が国の、我が故郷の良さを再発見し、郷土愛を新たにするという効果もあります。

そのような面からも、大きな方向性として、地方への外国人観光客誘致を推進していくべきであるのは明らかです。

【村岡知事】

次に、外国人観光客の本県への誘致についてのお尋ねにお答えします。

訪日外国人旅行者が増加する中、本県においても、平成27年の外国人延べ宿泊者数は過去最高を記録したものの、全国に占める割合は0.17%と低位にとどまっており、旺盛なインバウンド需要を本県にも確実に呼び込むことは、喫緊の課題です。

このため、本年3月に策定した観光振興計画の柱のひとつに「インバウンド新時代に向けた国際観光の推進」を掲げ、プロモーションの強化や受入環境の整備など、外国人観光客の誘致拡大に向けた取組を強力に進めることとしています。

まず、プロモーションの強化については、今年度から、ターゲットとする国の実情に応じた高い専門性を持ちながら、海外からの誘客に機動的に対応するため、観光スポーツ文化部に「インバウンド推進室」を設置し、推進体制の強化を図ったところです。

また、昨年度、韓国、台湾、香港、タイに観光プロモーターを配置したところですが、現地でのネットワークの形成や旅行者ニーズに沿った商品造成、現地目線での情報収集などの面で非常に効果的であったことから、新たに、訪日外国人旅行者が最も多い中国の上海にも配置したと

しかしながら、現実はなかなか厳しく、速報値ではありませんが、3月に観光庁が発表した昨年の外国人延べ宿泊者数をみても、東京、京都・大阪、北海道、沖縄で6割以上が占められており、現在の外国人観光客は特定の地域に集中する傾向があることがわかります。

もちろん、これは裏を返せば、その他の地方への外国人観光客誘致については、まだまだこれから伸びる余地があるということでもあります。

最近では、外国人観光客の間で地方の自然や農作業、陶器作りなどの伝統的な文化、生活に対する関心が高まっており、体験型観光をポイントにした本県の売り込みなどは大変有効な手法ではないかと、私は考えています。

このように、外国人観光客を本県に呼び込むためには、嗜好の変化に迅速・柔軟に対応し、本県観光を外国人観光客が十分に楽しむことができるよう、受入環境を整備するとともに、訴求力の高い、本県ならではの魅力ある観光情報を国外に向けてしっかりと発信していくことが必要なのではないでしょうか。

そこでお尋ねします。

県では、外国人観光客の本県への誘致に向けて、どのように取り組んでいかれるのか、お伺いします。

ところです。

こうした体制の下、韓国をはじめ5市場から旅行会社を招へいし、県内観光地の視察ツアーや観光ニーズ等につ外国人観光客の誘致を積極的に進めてまいります。いでの意見交換を行うなど、各国の市場に応じた戦略的なアプローチを展開してまいります。

また、海外における本県の認知度向上を図るため、7月に、韓国・台湾において情報発信会を開催し、現地の旅行会社等に対し、本県の観光と食の魅力をもPRすることとしています。

さらに、県内宿泊者数の倍増に向け、今年度から旅行会社への支援を大幅に拡充したところであり、県内での滞在期間の長い旅行商品の造成を促進していきます。

ご提案のありました体験型観光につきましては、萩焼や大内塗の絵付け、着物の着付け体験などが外国人観光客に人気が高いことから、今後もあらゆる機会を通じて売り込んでまいります。

次に、受入環境の整備については、外国人観光客が快適に周遊できるよう、Wi-Fiの整備や24時間対応の多言語コールセンターの運用など、ニーズに沿った受入環境の充実を図っているところです。

また、外国人旅行者向けの二次交通の利便性向上のため、新たに、観光タクシープランやタクシー予約システム

の多言語化に向けた支援を行うこととしています。

こうした取組に加え、外国人観光客の拡大に直結する、韓国・仁川国際空港との国際定期便についても、まずは、冬ダイヤでの運航再開を確実なものとするともに、通年運航を目指してまいります。

私は、「活力みなぎる山口県」の実現に向け、市町や関係団体、民間事業者、そして県民の皆様と一体となって、外国人観光客の誘致を積極的に進めてまいります。



受動喫煙防止対策について

【小泉県議】

最後に、受動喫煙防止対策についてお尋ねします。

ホテル狩りのシーズンはもう少し過ぎた感がありますが、一年中飛び交っているホテルもあります。それも市街地や住宅地で。いわゆる「ホテル族」であります。

ホテル族とは、ベランダでたばこを吸う人たちのことを指します。1980年の「嫌煙権訴訟」に始まり、飛行機やJR車両での全面禁煙など、受動喫煙の危険性が認知されつつある中で、ホテル族はその象徴的な言葉となりました。

平成24年12月には、名古屋地裁はベランダでの喫煙を、「他の居住者に著しい不利益を与える行為」と断定し、喫煙者である男性に5万円の慰謝料の支払いを命じました。

さらに今年5月には、こうした喫煙に悩まされている方たちが「近隣住宅受動喫煙被害者の会」を結成し、日本弁護士連合会に人権救済申し立てを行うとの報道もありました。

このように受動喫煙防止についての国民の意識が高まる中、政府は、受動喫煙防止対策を強化する健康増進法改正案のさきの通常国会への提出を見送りました。非常に残念です。

国際オリンピック委員会も「たばこのないオリンピック」を推進しています。

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、国際水準の受動喫煙防止対策を進めなければなりません。この秋の臨時国会での成立を是非とも目指してほしいものでありますが、これまでの議論を見ておきますと、結果として中途半端な内容になるのではないかと、という懸念が拭えません。

村岡知事】

次に、受動喫煙防止対策についてのお尋ねにお答えします。

喫煙は、がん、心疾患、脳卒中などの生活習慣病と深く関連し、喫煙者本人のみならず、受動喫煙により、周りの

そこで、受動喫煙のないクリーンな日本を実現するため、本県が率先して、そのお手本となるような条例を制定してはどうでしょうか。

そのためにも、改めてたばこによる健康被害について確認しておきます。

たばこの煙に含まれるタール・ニコチン・一酸化炭素はたばこの3大有害物と呼ばれています。タールには発がん性物質が含まれており、一酸化炭素には動脈硬化を促進させる作用があるといわれています。

また、厚生労働省の研究報告では、日本では受動喫煙により1年間に約1万5千人が死亡に至っているとのことです。

さらに、世界では49ヶ国で屋内禁煙が法制化されており、職場に加えて、レストラン、居酒屋、バーを禁煙化することによって急性心筋梗塞が15%減少し、脳卒中や呼吸器疾患の減少も見られています。

本県での条例制定は、長年その必要性を指摘しましたが、実現に至っておりません。

世論の関心が高まっている今こそ、受動喫煙防止条例制定の千載一遇のチャンスだと思います。

そこでお尋ねします。

県では、受動喫煙防止条例の制定も含め、受動喫煙防止対策の充実強化に今後どのように取り組まれるのか、お伺いします。



喫煙しない人の健康にも悪影響を及ぼすことから、県民の健康寿命の延伸に向け、たばこ対策、とりわけ、受動喫煙防止対策は重要な課題と考えています。

国においても、お示しのとおり、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催等を契機に、全ての国民を受

動喫煙による健康被害から守るため、健康増進法の改正に向けた協議・検討が重ねられているところです。

県としましては、こうした国における法改正の動向を注視するとともに、受動喫煙防止に対する県民の関心の一層の高まりを捉え、取組の更なる充実強化を図ってまいります。

具体的には、今年度創設した、従業員の健康管理に取り組む企業を認定・表彰する「やまぐち健康経営企業認定制度」において、たばこ対策を評価項目の一つに加え、保健師等による技術的支援を行うことにより、企業における主体的な受動喫煙防止対策を促進してまいります。

また、たばこ対策など、健康づくりに取り組む事業所等が参加する「やまぐち健康応援団」は、現在、約2600件の登録を得ていますが、今後は、さらに飲食店を中心に登録を積極的に働きかけることにより、多くの方が利用する施設や店舗での受動喫煙防止を促進してまいります。

さらに、受動喫煙が肺がんや乳幼児突然死症候群、子どもの喘息などに影響するという最新の健康情報について、各種の健康づくりイベントやたばこに関する出張講座、県

ホームページなど、様々な機会を通じて、県民への啓発に努めてまいります。

併せて、「山口県たばこ対策ガイドライン」で定めている、多くの方が利用する施設の施設内禁煙などの基準や、屋外に喫煙所を設置する際、出入口等から一定の距離を離す、いわゆる「10mルール」について、引き続き、施設管理者への周知に努めてまいります。

私は、こうした取組を通じ、県民だれもが健康でいきいきと生活できるよう、企業や市町、関係機関等とも連携し、受動喫煙防止対策に積極的に取り組んでまいります。



NHK Eテレ **2**

- 5.30 名著◇6.00 イタリア語
- 6.25 体操◇35 Eテレキッズ
- ▽にほんご▽えいご▽
- 0655▽シャキーン▽か
- っぱ▽あ▽ピタ▽コレ
- ナンデ▽みいつけた▽
- おかあさん▽はあ▽オ
- トッペ▽アニメ▽絵本
- 00 笑顔スマイル◇10 コノマチ
- 20 ニッポン◇35 未来広告
- 45 歴史ドッキリ◇おんがく
- 10.05 体育ノ介◇大人英語圏
- 25 グレーテル 団 プディ
- ング◇50 名曲◇55 育児
- 00 料理 栗原はるみが
- 披露! 故郷の味◇ピギ
- 30 趣味わたしの夜時間
- 00 名著名著・維摩経④

TYS テレビ山口 **3**

- 4.04 買物◇34 冤罪科帳
- 5.25 あさちゃん! N因
- 夏目三久が情報お届け
- 「今」にこだわりOA
- ▽大人気「ぐでたま」
- 00 ビビット 国分太一と
- 真矢ミキが今あなたが
- 知りたい話題をお届け
- 堀尾正明が明快に解説
- オリオン中国も参戦!
- 9.55 6月定例山口県議会
- 「代表質問」小泉利治
- 10.50 世界陸上ナビ
- 54 因
- 00 ひるおび! N因▽
- いま起きていることに
- 最大限こだわる生放送
- ▽明快解説のひるトク

KRY 山口 **4**

- 4.00 Oha4 N◇さわやか
- 6.30 ZIP! 日本の朝
- にエールを送ります栞
- 太一アナ&川島海荷山
- 口達也▽最新ニュース
- 00 スッキリ!! 気になる
- ニュースがコレで納得
- とことん深く真相取材
- 怒って笑って感動も馬
- 9.30 6月定例山口県議会
- 「代表質問」
- 小泉利治(公明)
- 10.25 お買物情報
- 55 お買物情報
- 11.25 防府市政◇30 N◇40 N
- 45 牛肉かぼちゃ煮もの
- 55 ヒルナンデス 日本の
- お昼に楽しいをお届け

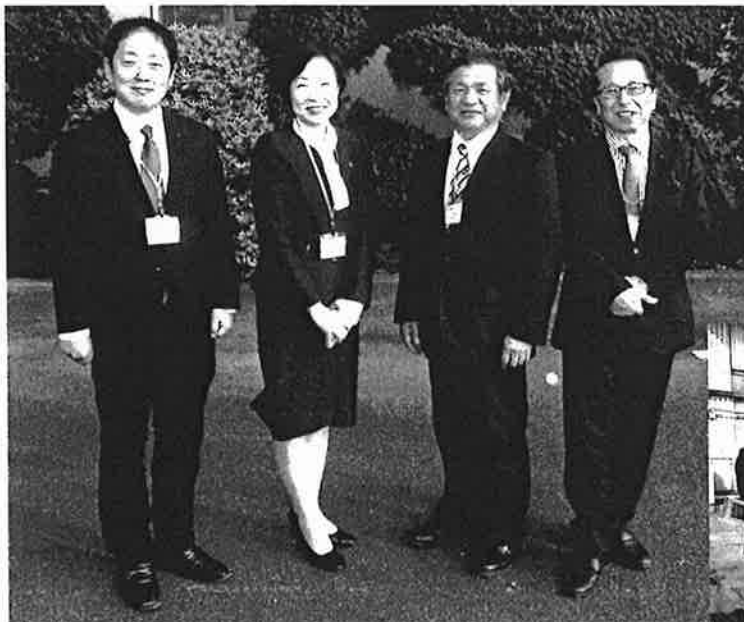
4月の活動



青年との意見交換（萩市）



山口県宇部特別支援学校の入学式



宇部興産機械(株)前にて
久保田市長・地元県議と石井国交大臣を迎える



ぼたん花展（宇部市）



宇部港湾を視察（宇部興産機械(株)の屋上）



植物館の完成式（ときわミュージアム）

森本久美子氏監製 塚早又早仇貝云

萩船史資料館実行委員会



⑫ 2017

山口県議会議員 **小泉 利治** 活動報告

俵山温泉まつり懇親会（俵山温泉閣）長門市



俵山温泉組合の皆さん



大西長門市市長



5月～6月の活動

「NPO 法人ふらっとコミュニティ」
を視察（宇部市寿町）



山口県議員 小泉利治 NPO 法人と意見交換

「ふらっとコミュニティ」を視察し、山形市理事長から話を聞いた。同団体は2005年の設立以来、精神障がい者の雇用創出や就業支援のほか、ひきこもり支援の取り組みも積極的に行っている。公明党は、15歳前後の若者の就業支援や、障がい者雇用の拡大を推進し、予備的支援や就業支援も積極的に行っている。山形市理事長は、ひきこもりの現状について「入居型」の支援に力を入れており、精神的な取り組みも積極的に行っている」と話した。

山形市理事長（左）から話を聞く小泉議員（右）と「ふらっとコミュニティ」のメンバー。山口・宇部市



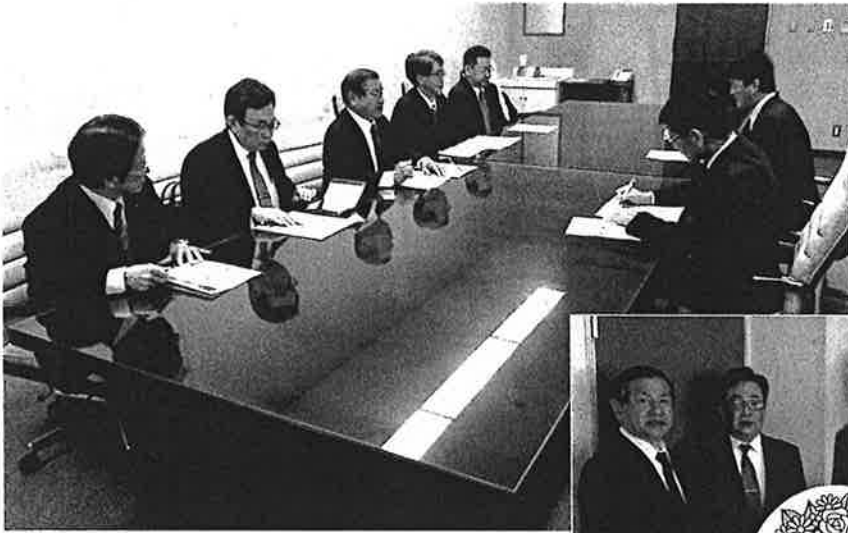
地元自治会の総会



上宇部校区・歓送迎会（上宇部ふれあいセンター）



地元・自治会 班長会で挨拶



県より結婚支援策の説明

結婚応援センター視察（山口市）



自治会の皆様と汗を流す（山門自治会館）



山口・美祢・長門の市議の皆さん



柳井議長室へ表敬訪問（山口県庁）

⑭ 2017

山口県議会議員 小泉 利治 活動報告



禁煙ジャーナル編集長と意見交換（東京都）



山口県警の視閲式（きららドーム）

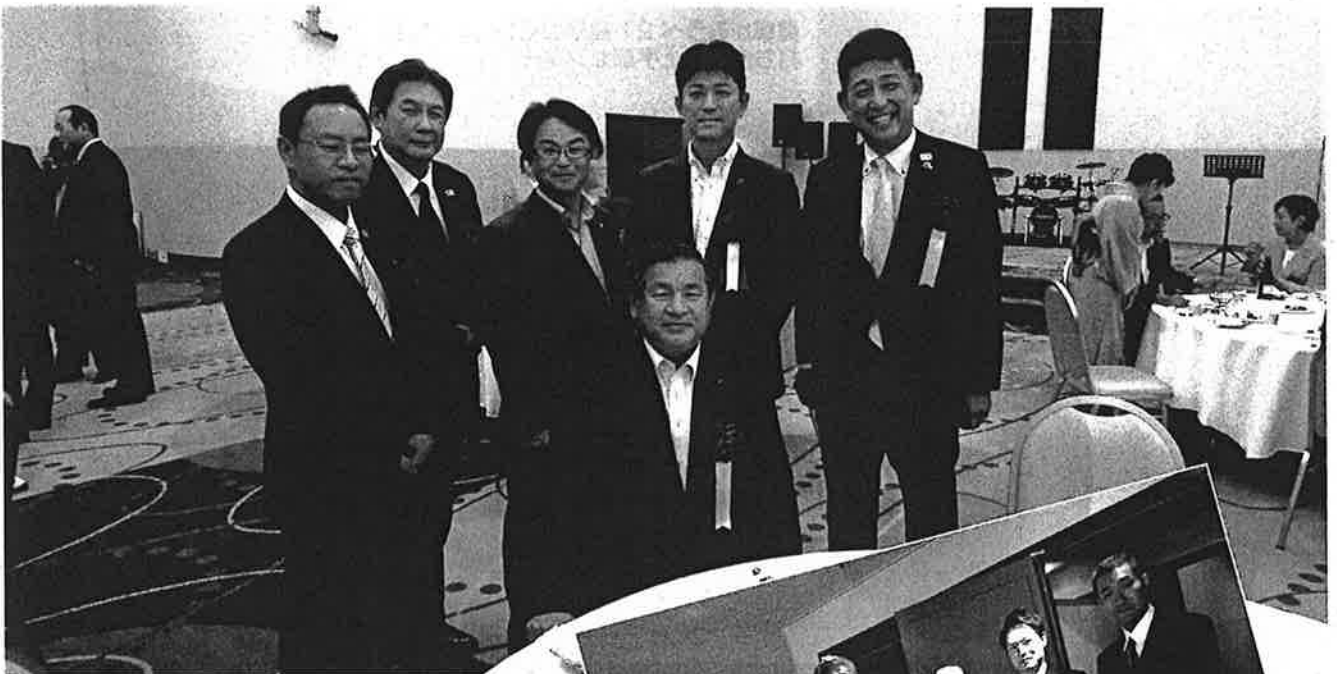


山口県立美術館
浦上記念館を視察
（萩市）



由源書道展（山口市）





地元国会議員の秘書さん達と



太陽家具元会長のお別れ会 (ANA ホテル)



宇部市減塩ライフ大会 (宇部市ふれあいセンター)



地元自治会で「学べるランチ」を開催

28日に「学べるランチ」
上宇部山門自治会、減塩を指導
上宇部校区山門自治会を呼び掛けている。雨天
（小泉利治会長）の「第
2回学べるランチ」は、上宇部校区は、住民主
28日午前11時から午後2
時まで、同自治会館で開
かれる。地域住民の参加
組んでおり「学べるラン

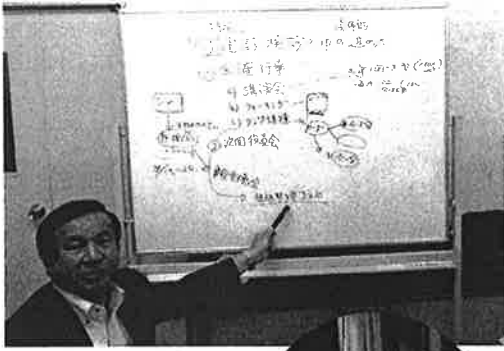
チ」は、山門自治会が昨
年モデルケースとして初
めて実施。今回は「健康
ごへの」をテーマに、高
血圧の原因となる塩分攝
取量の見直しや、日常生
活での減塩への意識向上
を図ることを目的に開催
する。
飲食コーナーには減塩
うどん、減糖かき水など
を用意、尿中の塩分量を
調べる尿中食塩濃度測定
コーナーも設置する。測
定希望者は、28日の朝食
前、尿をペットボトルな
どの容器に50cc程度採
り持参する。

宇部日報より



⑬ 2017

山口県議会議員 小泉 利治 活動報告



健康かみうべ21 健康づくりについての打ち合せ（上宇部センター）



7月～8月の活動



「タンデム自転車」を視察（山口県社会福祉会館）



出演者の皆様（上宇部センター）



党山口県議団
公明党山口県議団（小泉利治 団長）は先ごろ、県障害者スポーツ協会（山口市）を訪問し、



「はつらつ山口っ子」の収録

タンデム自転車の公道利用へ意見交換
二人乗り自転車（タンデム自転車）の公道走行認可に向けて担当者らと意見交換した【写真】。タンデム自転車は、二つのサドル（座席）とペダルを備えた自転車のこと。二人のうち一人はハンドル操作の必要がないため、視覚障がい者らもサイクリングを楽しむことができる。自転車の「二人乗り」は道路交差点で禁止されているが、タンデム自転車での走行については、都道府県ごとの同法施行細則で定められており、山口県では現状認められていない。同協会の担当者は「施行細則を改正し、タンデム自転車で公道を走行できるよう推進をお願いしたい」と要望していた。



山口県障害者スポーツ協会を訪問（山口市）



萩市議(元)の皆さんと



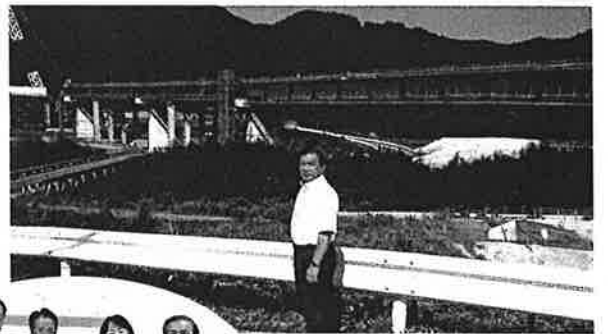
宇部市志民大学院入学



桃園農家と意見交換 (山口市仁保)



救援街頭募金 (山口市)



防府市議の皆さんと



上宇部校区盆おどり大会



上宇部校区夏まつり (上宇部小学校)



地元自治会で
毎朝6:30~ラジオ体操実施
(山門会館)



市民相談現場 (山口市阿知須)



下関・九州道路促進大会に参加 (下関市)



高嶺園の夏まつり



地元自治会の盆おどり大会





歩道拡巾調査（萩市）



道路整備についての要望（萩市）

地域サポート運動を展開!!



長門・俵山道路工事現場（長門市）



©NEW KOMIHO



止まれの標示の改修要望現場確認（山口市）



信号機設置の要望を受ける（宇部市川添町）



道路の凸凹現場を確認（山口市）



止まれ標示の要望現場を確認（山口市）

農林水産委員会 県内視察

平成29年8月29日(火)

① 飯森木材(株)森林バイオマスセンター

飯森木材(株)は、平成22年度から山口県森林組合連合会との連携により、県内の間伐材を収集・チップ加工し、木質バイオマス発電施設へ森林バイオマスの供給を視察しました。



オペレーターの方と



② 秋芳梨生産販売協同組合

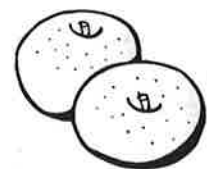
産地の維持・発展に向けた担い手の育成・確保や収量アップ、品質向上・平準化に向けた栽培技術指導を行い、計画出荷による実需者との信頼関係づくり、ブランド果実の生産販売等の取り組みを視察しました。



秋芳梨組合にて説明を受ける



秋芳梨園を視察



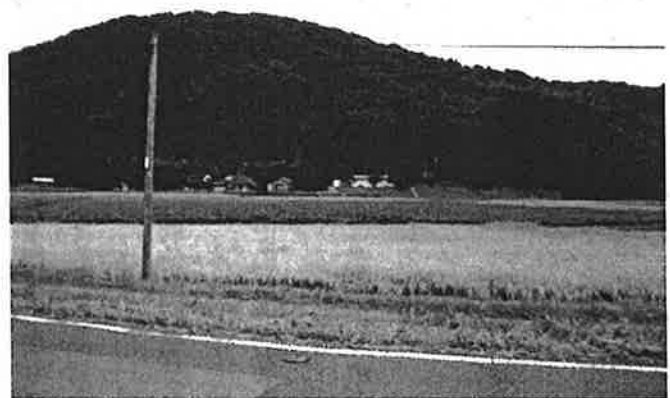


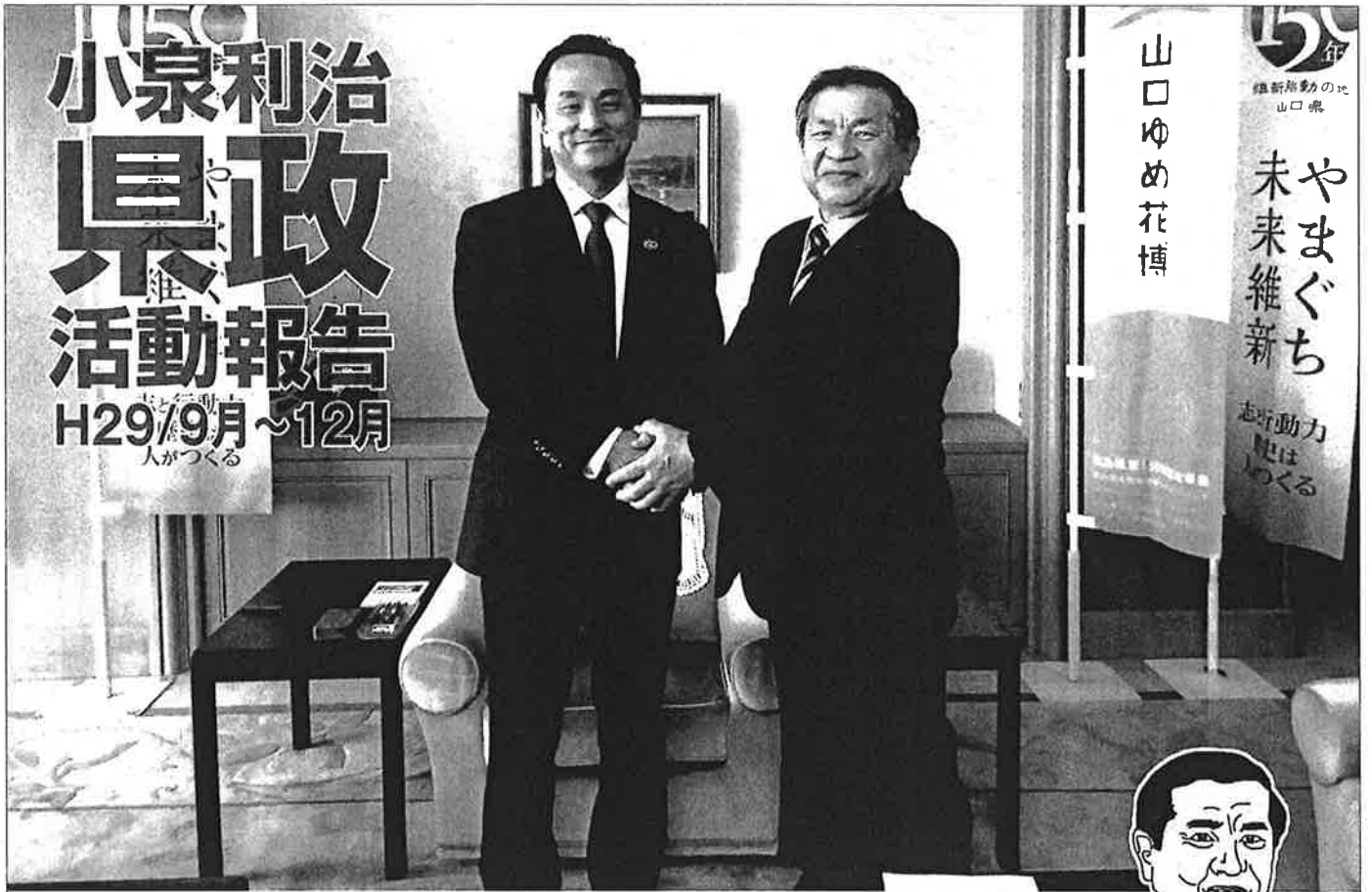
③ 農事組合法人 第13営農組合

組合の主な活動として

- ①女性部の活動
- ②多角的作目生産への取り組み
- ③暗渠排水事業の実施

等々を実施しており以上の点について視察しました。





小泉利治 県政 活動報告

H29/9月～12月
人がつくる



ごあいさつ

皆様にはいつもお世話になって
います。

また、平素より格別のご厚誼
を賜っておりますことにも改め
て心より感謝申し上げます。

さて、山口県議会議員・小泉
利治県政報告を制作しました。

本誌では、昨年9月～12月ま
での県政活動を綴っています。

是非ともご高覧の上、ご意見・
ご感想をお聞かせ頂ければ幸甚
に存じます。

平成30年2月吉日

山口県議会議員

小泉利治



決算特別委員会委員長報告書

【これは、決算特別委員会委員長報告をそのまま記載したものです】

平成29年11月

決算特別委員会を代表いたしまして、平成29年9月定例会において本委員会に付託されました、平成28年度電気事業会計及び工業用水道事業会計の利益の処分並びに、平成28年度山口県歳入歳出諸決算並びに、平成28年度電気事業会計及び工業用水道事業会計の決算に関し、議案の審査の経過並びに結果について御報告を申し上げます。



決算特別委員会室・県議会棟6階

審査に当たりましては、執行部に詳細な説明を求め、また、出先機関等の現地調査を実施するとともに、監査委員からは決算審査に関する意見を聴取した上で、予算の執行が適正かつ効率的に行われたか、また、住民福祉の向上にどのような成果を上げたかなどを主眼に、慎重な審査を重ねた結果、と決定いたしました。

まず、審査の過程のうち、一般会計の決算概要を申し上げます。

一般会計の決算は、

歳入が、6,831億6,127万円

歳出が、6,757億5,332万円

であり、歳入歳出差引額は74億794万円で、翌年度繰越財源を差し引いた実質収支は42億8,530万円の黒字となっております。

なお、前年度と比較して、歳入は2.6%、歳出は2.7%減少し、2年ぶりの減額決算となっております。



前年度と比較して、決算額が増減している主なものは、まず、歳入では、財政調整基金や公営企業会計等からの繰入金が増加し、地方消費税清算金及び貸付金元利収入等の減に伴う諸収入並びに災害に係る事業費等の減に伴う国庫支出金が、それぞれ減少しております。

一方、歳出では、公共事業関係費の増による土木費及び保育・幼児教育総合推進事業費等の増による民生費が、それぞれ増加し、地方消費税清算金や地方消費税交付金等の減による諸支出金及び公債に係る償還額の減による公債費並びに中小企業制度融資貸付金等の減による商工費が、それぞれ減少しております。

次に、母子父子寡婦福祉資金など、13の特別会計の決算は、

歳入が、1,742億7,925万円

歳出が、1,720億8,643万円

であり、翌年度繰越財源を差し引いた実質収支は21億5,332万円の黒字となっております。

次に、審査の過程における発言のうち、その主なものについて申し上げます。

「やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業」

まず、「やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業」について、少子化の流れを断ち切るためには、子育て環境の整備、特に地域における身近な支援体制を充実強化していくことが大変重要である。地域の子育て支援活動に助成を行う「やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業」の具体的な事業内容と、その成果及び今後の取り組み方針はどうか。との質問に対し、

当該事業は、子育て支援や子どもの貧困対策等に自主的・主体的に取り組む公益活動に対して助成するもので

あり、昨年度は、空き民家を利用した学童クラブ事業や子ども食堂の運営などに取り組んでいる29団体に助成を行った。

このファンドの活用により、活動費の捻出が原因で停滞しがちであった団体の活動が促進されるなど、各地でニーズに対応した子育て支援の取り組みが広がっており、今後もPRを行いながら、こうした自主的な取り組みが他の団体にさらに広がるよう努めてまいります。

との答弁がありました。

これに関連して、

○「シニアも応援!子育てサポーター事業」の成果及び今後の取り組み方針についてなどの発言や要望がありました。

観光による地域活性化策等について

次に、観光による地域活性化策等について

平成28年度に観光スポーツ文化部が新設されたが、観光による地域活性化・産業振興に向けて、どのような取り組みを進め、どのような成果があったのか。

との質問に対し、

観光振興の取り組みを全県的に強化していくため、平成27年12月に制定した「おいでませ山口観光振興条例」に基づき、平成28年度には、地方創生推進交付金も活用しながら、既存事業に加え、新たに3つの事業に取り組んだ。

まず、「やまぐちDMO形成・確立事業」において、各地の観光地域づくりを担う中核的な人材の育成を図るため、「やまぐちDMOフォーラム」を開催し、延べ1千人を超える参加者があった。また3月には、今後のDMOの事業展開

の指針となる「やまぐちDMOツーリズム戦略」を策定した。

次に、「観光産業『稼ぐ力』創出事業」において、観光消費額の拡大に資するサービスや旅行商品開発などを促進するため、10グループの実証事業を支援し、体験ツアーの創出などの新規事業展開に繋がった。

また、「やまぐち観光資源創出支援事業」では、地域の観光素材を活用して観光資源の創出に取り組む5グループへの支援により、地元食材を利用した弁当の開発などの事業化に繋げるとともに、市町や観光事業者等に対し、取り組みの手法や成果の普及・拡大を図った。

との答弁がありました。



これに関連して、

- キャンプ地誘致に向けた県及び各市町の取り組みについて
 - クルーズ船の誘致促進に向けた取り組みと成果について
- などの発言がありました。

このほか、一般会計及び特別会計全般では、

- 一般会計における単年度収支の赤字要因等について
- 監査委員による審査意見の考え方について
- 県債残高の一般分と特別分の増減状況について
- 臨時財政対策債の減少要因と国への要望内容について

総務・企画関係では、

- 地方消費税の減収の要因及び県財政への影響について
- 財務省の地方消費税清算基準の見直し検討に対する県の認識について
- 防災行政無線更新整備の効果について
- 防災情報システムの機能強化と熊本地震を踏まえた今後の活用について
- 職員の時間外勤務手当の状況について
- 県財政における財源不足への対応について
- 救急搬送所要時間の増加の要因について
- 本県への移住の促進に係る取り組み状況及び実績について
- 本県の魅力発信等についての東京営業本部の取り組み状況について
- サテライトオフィス誘致の実績及び市町との連携について
- 「やまぐち元気生活圏」の形成に向けた支援について



環境・福祉関係では、

- 犬猫の殺処分削減に向けた取り組みについて
- 野生鳥獣の捕獲対策について
- 浄化槽法定検査の実施状況等について
- 再生可能エネルギーの導入状況について



- 待機児童解消に向けての取り組み状況について
- 「地域包括ケアシステム基盤整備事業」による整備内容について
- 受動喫煙防止に係る普及啓発等の取り組み状況について
- 軽費老人ホームの利用実績について
- あいサポート運動への関心を高めるための取り組みについて
- ドクターヘリの運用及び他県・関係機関との連携状況について



商工・観光関係では、

- 「チャレンジやまぐち中小企業総合支援事業」の実績等について
- 「やまぐち次世代ベンチャー創出支援事業」の仕組み及び実績等について
- 中小企業制度融資の融資実績及び相談体制の充実等について
- ベンチャー企業成長支援資金等の融資実績及び必要性について
- 産業技術センターのこれまでの取り組み成果及び今後の機能充実について
- 中小企業に寄り添った支援について
- 企業立地促進補助金の対象要件及び費用対効果について
- 「職業能力開発支援事業」の不用額について
- 企業誘致をはじめとした大阪営業本部の取り組み状況について
- 関西・中部圏における観光PRの取り組み内容について



農林水産関係では、

- 県産農林水産物の海外展開に係る取り組み実績及び各国の嗜好への対応について
- 農林水産業に係る新規就業者の状況及び課題について
- 農林業へのICT技術の活用状況について
- 鳥獣被害対策における実績及び費用対効果について
- 「やまぐちオリジナルユリ生産技術確立事業」の内容について
- 「やまぐちの養豚収益力強化整備事業」の繰り越し原因及び実績について
- 海面漁業生産額の向上対策について
- やまぐち森林づくり県民税の活用実績について



土木建築関係では、

- 国際バルク戦略港湾のハード・ソフト両面における取り組み状況について
- 幹線道路網の整備に係る取り組み状況及び今後の方針について
- 公共工事等における繰り越しの主な要因について
- 道路や河川における草刈り等の維持管理について
- 「一般国道490号交通安全施設整備事業」における地元との調整状況及び防護柵の設置について
- 公有水面埋立免許の延長許可に係る経費及び弁護士の見解について
- 「三世同居・近居推進事業」の取り組み状況について



教育・警察関係では、

- 「やまぐちコミュニティ・スクール推進フェスティバル」の概要等について
- 学校施設の老朽化対策について
- 部活動における教員の負担軽減について
- いじめ・不登校認知に係る取り組みについて
- 交通安全施設の要望件数及び整備実績等について
- 運転免許証返納に伴う高齢者の交通事故防止対策について
- 総合交通センターへの看護師配置について
- ストーカー事案における知人からの被害等について などの発言や要望がありました。



企業会計の各事業の決算概要

次に、企業会計の各事業の決算概要を申し上げます。

まず、電気事業であります。平年比132%の恵まれた降雨に伴う発電量の増加や、宇部丸山発電所の運転開始による電力料収入の増加により、当年度純利益は、前年度に比べて1億1,255万円増加し、3億7,745万円となっております。

次に、工業用水道事業であります。料金改定に伴う減収やダム分担金、動力費、企業債利息の減少などにより、当年度純利益は前年度に比べて、1,580万円減の10億4,559万円となっております。

次に、審査の過程における発言のうち、その主なものについて申し上げます。

まず、内部留保資金の活用について、工業用水道事業は、純利益も順調に確保し、内部留保資金が約66億円貯まっているとのことであるが、今後、どのように活用していくのか。

また、電気事業についても、内部留保資金が約50億円貯まっている状況であるが、今後、どのように活用していくのか。

との質問に対し、

平成28年3月に改定した「山口県企業局第3次経営計画」において、内部留保資金の適正な規模や用途についての考え方を示している。

具体的に、工業用水道事業については、災害や渇水等の非常時や急な減量等に対応するための経営資金として14億円程度を保有することとし、施設整備10か年計画に基づく老朽化対策等として、340億円程度の資金需要が見込まれていることから、内部留保資金を必要に応じて活用することにより、低廉な料金水準の維持に努めることとしている。

また、電気事業についても、災害や渇水等の非常時に対応した経営資金として5億円程度を保有しながら、平瀬発電所やリパワリングなどの建設改良事業に計画的に活用するとともに、より経営の安定化を図るため、できる限り、内部留保資金の充実、確保に努めることとしている。

との答弁がありました。

このほか、企業局の経営全般では、

- 一般会計長期貸付金の貸付条件について
- 一般会計への繰出金について

電気事業関係では、

- 発電所カードの配付状況について
- 小水力発電開発の実績と今後の取り組みについて
- 平瀬ダム本体工事の延長による平瀬発電所建設事業及び経営計画への影響について

工業用水道事業関係では、

- 防府地区におけるブレンド給水の効果及び経営への影響について
 - 未契約水及び未稼働水の解消に向けた取り組みについて
 - 厚東川発電所減電補償の経緯及び実績について
 - 帝人株式会社の撤退による経営への影響について
 - 二部料金制度に対するユーザー企業の評価について
- などの発言や要望がありました。



以上が、審査の経過であります。執行部におかれましては、これらの意見、要望はもとより、審査の過程でありましたその他の発言についても十分留意されるとともに、監査委員の意見も踏まえて、なお一層、効率的な行財政運営に努められるよう要望いたします。

以上をもちまして、本委員会の審査の報告といたします。

⑥ 2018

山口県議会議員 小泉 利治 活動報告

平成29年10月27日 決算特別委員会・県内調査



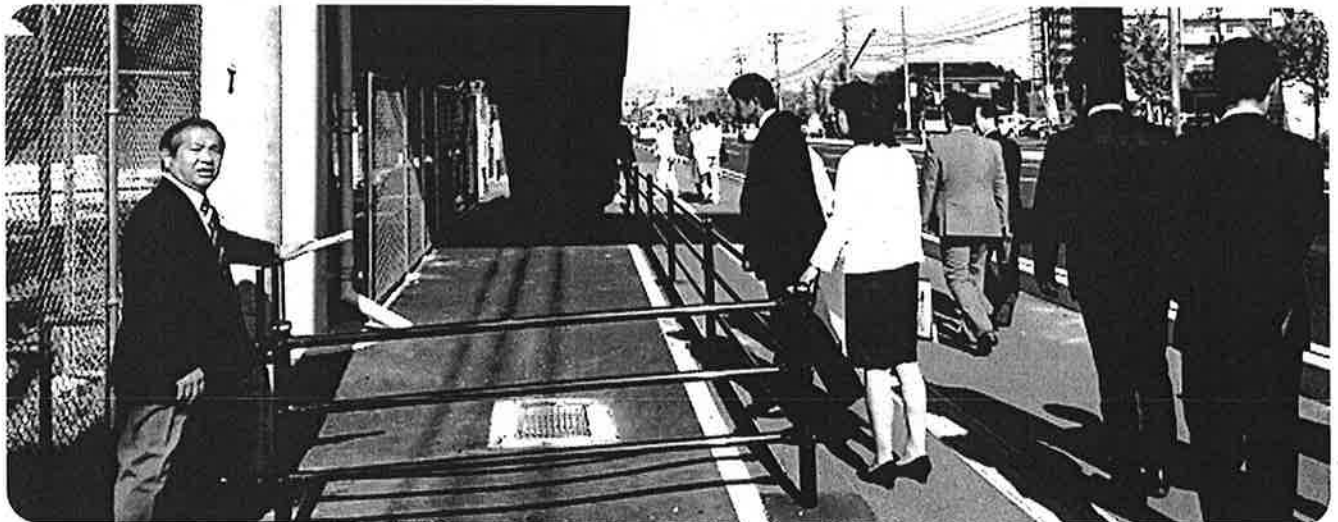
やまぐち創業応援スペース「mirai365」(山口市)

やまぐち創業応援スペース mirai365 は、創業者や創業を志す方々が、次なるステップをめざして「集い」、繋がることで、アイデアやプランを「磨き合い」、「はばたく」場所、また、若い世代の方が、働き方の一つである「創業」を感じ、体験できる場所をコンセプトとする「未来創造空間」であり、創業者などが、集い、繋がることのできるしくみや、将来は自分のお店を持ちたいと思っている方へのノウハウの提供など、創業やビジネスの拡大を目指す方々を応援していました。



農業競争力強化基盤整備事業 (山口市川西地区)

「やまぐち 農業村整備 推進プラン」に基づいた基盤整備に取り組むと同時に、新たな担い手の育成をして、土地改良施設の保全管理に努めるとともに災害に強い農村づくりにも取り組んでいました。



国道 490 号線 琴芝小学校付近

地方創生加速特別委員会・県内調査視察

平成29年10月26日

(長州産業(株)・山口県済生会山口地域ケアセンター・山口大学)



国立大学法人山口大学

山口県では、山口大学をはじめとする大学・短大・高専と自治体、県内企業が協力して学生の県内就職率向上の取り組みをスタートさせました。文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に採択されたプロジェクトで、中小都市が分散しそれぞれが独自の文化、産業構造を持つ山口県の特徴を生かしつつ、若くて優秀な人材の県内への定着を目指すこととしていました。



済生会山口地域ケアセンター

済生会山口地域ケアセンターは、湯田温泉病院、在宅複合型施設やすらぎ、障害者支援センターなどで、介護老人ホーム福寿園、居宅介護サービス複合施設等を一体的に運営していました。

地方創生加速特別委員会・県内調査視察【長州産業(株)】 平成29年11月24日

県議会特別委が長州産業を視察



「SHiPS」に理解深め

山口県地方創生加速化特別委員会 常務委員、19日、新山州産業（岡本祥史社長）を視察し、太陽光発電と水素・パワーステーション（SHiPS）への理解を深めた。

視察を受ける職員（新山州祥史社長）

太陽光発電と水素・パワーステーション（SHiPS）への理解を深めた。

SHiPSとは、太陽光発電による電力で水を分解し、水素を生成し、それを燃料電池で発電するシステムのこと。災害時に電力が供給できず、水素が貯蔵されているため、非常時に発電できる。また、水素を燃料電池で発電すると、CO2フリーの水素を生成できる。SHiPSは、太陽光発電と水素を生成するシステムと、水素を貯蔵し、非常時に発電するシステムとを統合したシステム。SHiPSは、太陽光発電と水素を生成するシステムと、水素を貯蔵し、非常時に発電するシステムとを統合したシステム。SHiPSは、太陽光発電と水素を生成するシステムと、水素を貯蔵し、非常時に発電するシステムとを統合したシステム。

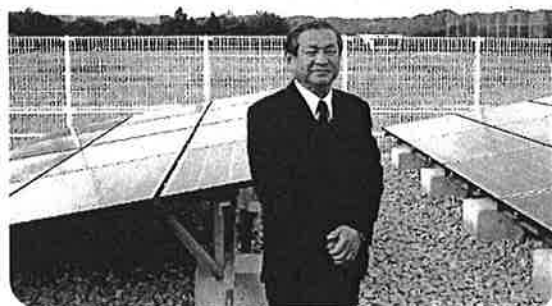
宇部日報より

長州産業(株)玄関前

長州産業(株) ソーラー水素・パワーステーション (SHiPS) この、SHiPS 実証機は、平時は太陽光発電による電力だけで作ったCO2フリー水素を燃料電池車に供給し、非常時には貯蔵した水素を使って発電した電力を供給します。日常的に水素を活用しながら非常時に備えることができる「眠らない防災ステーション」がコンセプトです。これからの普及が課題です。



水素ステーション(長州産業(株)内)



ソーラーシステム(長州産業(株)内)

⑧ 2018

山口県議会議員 小泉 利治 活動報告

地方創生加速特別委員会・県内調査視察

平成29年12月21日

(長門市役所・センザキッチン・(株)三隅農場・山陰道(長門・俵山道路))



地方創成の事例を聴講(長門市役所)



三隅農園(長門市)



センザ・キッチン(長門市)



ネギの栽培(長門市)



ハナッコーリーを試食する(長門市)

(株)三隅農場

長門市では24の集落営農法人が設立され、農業の中心的な担い手となって農地を集積し効率的な経営を行っています。しかし、個々の集落営農法人では経営規模が小さく、新たな事業展開や人材の確保が困難なことから、集落営農法人間の連携や複数の集落営農法人からなる集落営農法人連合体の育成に向けて検討を進めてきました。その結果、三隅地区の5つの集落営農法人と1つの施設園芸法人、長門大津農業協同組合が出資するJA出資型法人「株式会社三隅農場」を設立しました。



山陰道長門・俵山道路、俵山・豊田道路は、一般国道491号や主要地方道下関長門線等の事前通行規制区間等の回避、広域観光連携の強化、第3次救急医療機関へのアクセス改善を目的とした、長門・俵山道路 5.5 km、俵山・豊田道路 13.9 km の自動車専用道路です。



俵山トンネル入口付近(長門市)

農林水産委員会・県外視察 平成29年11月15日～17日

宮城県石巻地方卸市場

石巻魚市場は高度衛生管理型の施設として、国内のみならず、海外への輸出も視野に入れた魚市場であり、国内最大級の「地方卸市場」として、消費者の皆さまに安全で安心な魚を提供していました。



山形県農事組合法人サンフレッシュ

アスパラガス同様に米に替る作物として、菌床しいたけの栽培に取り組んでいました。しいたけの培養は、夏期でも冷涼な最上の地域の特性に合致し、長年の技術の蓄積のある同社が、菌床製造の部分を担当し、それを各農家（組合員）に提供する。各農家は培養から始めて出荷できる、という取り組みでした。



会社概要

農事組合法人サンフレッシュ
 資本金 マンシェハウス最上
 所在地 889-8218
 山形県最上郡最上町大字法田780
 TEL. 0233-44-2847 FAX 0233-44-2518

沿革
 昭和55年 ひなたビニ栽培開始。
 平成 5年 法人組織とし、「有限会社マンシェハウス最上」を
 設立。同日、サンフレッシュを創設。

山形県最上町アスパラガス生産協同組合

今年で設立 11 年目を迎え、最上町を中心に 117 名の部会員で構成されています。JA 新庄もがみでは昨年度 3 億 2,500 万円の売上をあげており、今年は出荷量 370t、売上 3 億 5,000 万円以上を目標にしており、アスパラガスは伸び行く最上地区の中でも特に勢いのある品目でした。最上地区のアスパラガスは 5 月中旬頃から出荷がスタートし、9 月末まで長期出荷となります。特に 5～6 月はアスパラガスの旬の時期で、甘くて、太く、柔らかい、美味しいものが収穫されていました。



⑩ 2018

山口県議会議員 小泉 利治 活動報告

山形県株式会社太陽のおくりもの斉藤果樹園



おうとうやりんご等の果樹を約 12ha 栽培する大規模経営を行っており、果樹の生産においては、おうとう棚栽培やベルトコンベア方式の調製などによる作業性の向上に取り組むとともに、地域の雇用創出等に貢献していました。また、地域にさきがけて、通販事業や、自家産果実を活用したジュース等の製造販売等の6次産業化に取り組んでいる。こうした取組みを一層推進するため、平成 19 年に法人化し、地域をリードする先駆的な果樹経営を実現していました。



山形県株和農産



地元のお米を活用し、安心安全な国産飼料 100 ㍏で育成し、和牛ブランド化に成功化。自社の堆肥を稲作農家に提供し双方の収益力を強化する「畜産クラスター」体制を構築していました。



※「畜産クラスター」とは、畜産農家をはじめ、地域の行政・関係事業者が連携・結集し地域ぐるみで高収益型の畜産を実現するための体制のことです。



都市計画審議会で活発に議論 県政報告会

平成29年9月15日 ANAクラウンプラザホテル宇部



梶屋衆議院議員

多くのご来賓の方々より激励のあいさつを頂きました



村岡山口県知事 久保田宇部市長 徳島県観光コンベンション協会会長 浜田水利組合長 浅田上宇部自治会長 縄田宇部興産(株)渉外部長 土井富士産業(株)社長

山口県議会議員・小泉利治は平成29年9月15日午後、「ANAクラウンプラザホテル宇部」で県政報告を行いました。村岡山口県知事、久保田宇部市長をはじめ多くのご来賓をお迎えして盛大に開催することが出来ました。

小泉県議は、ドクターヘリの導入や知事等の特別職の退職金の削減などの実績を報告するとともに、山口県の課題である地方創生や少子化対策についての決意等を述べました。



宇部猟友会



NPO法人ぶらっとコミュニティひまわり



政策懇談会



山口県中古自動車販売協同組合



山口県石灰石鉱業協会

県政報告に先立ち政策懇談会を開催、要望を受けました。

⑫ 2018

山口県議会議員 小泉 利治 活動報告

日々の活動9月



上宇部校区敬老会



地元山門自治会の敬老祝賀会であいさつ



地元山門自治会での役員会



ジェネレーションキャンペーン
(新山口駅)



◀ 地元山門自治会館の
清掃作業



健康かみうべ21・打ち合わせ(宇部市保健センター)

健康文化フォーラム
(名古屋市)

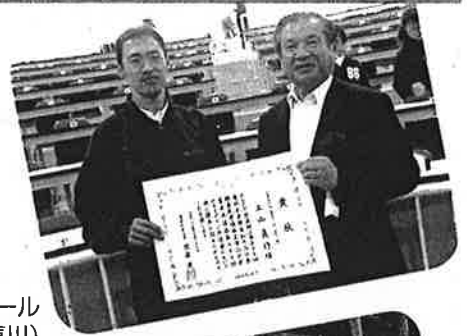


▲山口県水産研究センターを視察(山口市秋穂町)

日々の活動10月



山口県畜産共進会
(山口市嘉川)



山口県和牛コンクール
(山口市嘉川)



スズメバチの駆除(宇部市上宇部)

福嶋牧場を視察
(山口市阿知須)



宇部猟友会総会であいさつ
(小羽山市民センター)

谷合副大臣との懇談会
(浜田市水利組合)



道路の補修現場
(上宇部小学校付近)



猟友会役員の
皆さんと谷合副大臣



谷合農水副大臣と
ぶどう園を視察
(宇部市小野)

⑭ 2018

山口県議会議員 小泉 利治 活動報告



健康かみうべ21理事会



友遊運動会
(俵田体育館)



チャリティープロレス大会であいさつ
(ココランド)



谷合副大臣とうべ新鮮市場視察(宇部市岬)



河村候補
出陣式で
あいさつ



市長 就任祝賀会



井原柳井市長、国井下松市長と共に懇談(下松市)



健康かみうべ21 地元医師会との懇話会(上宇部センター)

日々の活動11月



清掃活動(宇部市山門自治会館)



都道府県議会議員交流会(東京都)



拉致問題を考える国民の集い in 山口(山口市)



渡辺山口市長と懇談



農業祭(県立農業大学)



静岡県の受動喫煙対策について学ぶ(静岡県庁)

通学路の側溝を舗装し安全に

山口・宇部市

宇部市山門1丁目の市道脇の側溝を覆う舗装工事が完了したことを受け、公明党の小泉利治県議員は4日、現地を訪れ地元住民と喜び合った【写真】。

現場は、地元小学校の通学路で、道幅が狭い上に、側溝にふたがなく、児童が、たびたび溝に落ちていた。上宇部校区コミュニティ推進協議会の中島勝行会長から「危ないので何とかならないか」と相談を受けた小泉県議員は、市に対して対策を求めている。

中島会長は「舗装されたことで道幅も広くなり安全になった。助かった」と語っていた。



◀ 通学路の安全確保 (上宇部小隣)

▼ 歩道整備の現場 (琴芝小学校前)



▲ 防災訓練 (町内土のう作り)



▲ 樹木繁茂の現場視察 (厚南)

竹林伐採現場 (宇部市山門)



◀ 遊具の確認 (琴芝小学校)

日々の活動12月



▲ 山口県・韓国慶尚南道議長団表敬訪問

⑱ 2018

山口県議会議員 小泉 利治 活動報告



山口県議会・柳井議長・表敬(県庁議長室)



▲たばこ条例・勉強会(県庁)



シカ柵視察(長門市)



第1回オーガニックフェアうべ(常盤湖水ホール)



もちつき大会(宇部市川上)



しまねお魚センター



しまね縁結びサポートセンター(浜田市)



浜田市世界子ども美術館(浜田市)



12月26日島根県浜田市の浜田市世界子ども美術館・しまね縁結びサポートセンター・いわみーる・みんなのモデル住宅・しまねお魚センターを視察しました。
浜田市世界子ども美術館は、1996年、次代を担う子どもたちのための美術館として誕生。幼い頃から美術にふれあうことで創造力を養い、感性を養うことをモットーに様々な展覧会を開催し、創作活動にも力を注いでいました。
『いわみーる』は、視聴覚に障がいのある方への情報提供や相談受付などを行う一般に広く開放された施設でした。

どこまでも、現場の声を大切に!!

50を超える団体から
ご要望を頂きました。

企業・団体等との政策懇談会を実施



山口県脊髄損傷者福祉協会



山口県手をつなぐ育成会



山口県障害者福祉サービス協議会



山口県獺友会



山口県霊柩葬祭協同組合



11月23日～25日に政策懇談会を実施。
県内約50の企業・団体の皆様方と懇談をさせて頂き、
予算・税制等に関する様々なご意見を



- 山口県老人福祉施設協議会
- 山口県社会福祉法人経営者協議会
- 山口県障害者福祉サービス協議会
- 山口県知的障害者福祉協議会
- 山口県身体障害者施設協議会
- 山口県デイサービスセンター協議会
- 山口県身体障害者団体連合会
- 山口県視覚障害者団体連合会
- 山口県保育協会
- 山口県介護支援専門員協会
- ホームケアサービス山口
(日本福祉用具供給協会)
- 山口県霊柩葬祭協同組合

- 山口県医師会
- 全国有床診療所 連絡協議会
- 山口県理学療法士連盟
- 山口県作業療法士連盟
- 日本臨床工学士連盟
- 山口県柔道整復師連盟
- 山口県鍼灸マッサージ師 連合会
- 全国パーキンソン病友の会・山口県支部
- 山口県腎友会
- 山口県脊髄損傷者福祉協会
- 山口県手をつなぐ育成会
- 山口県教職員団体連合会

- 山口県商工会議所連合会
- 山口県農業協同組合中央会
- 山口県土地改良事業団体連合会
- 山口県獺友会
- 山口県トラック協会
- 山口県軽自動車協会
- 山口県社会保険労務士政治連盟
- 弁護士政治連盟 山口県支部
- 山口県司法書士政治連盟
- 山口県行政書士政治連盟
- 山口県飲食業生活衛生同業組合
- 山口県クリーニング業生活衛生同業組合

★当日ご参加頂いた団体一覧(順不同)